

指定野菜の生産・流通・消費動向

令和8年3月

独立行政法人農畜産業振興機構



目次

1	指定野菜とは	1	9	トマト	23
2	キャベツ	2	10	なす	26
3	ねぎ	5	11	ピーマン	29
4	はくさい	8	12	だいこん	32
5	ほうれんそう	11	13	にんじん	36
6	レタス	14	14	さといも	39
7	たまねぎ	17	15	ばれいしょ	42
8	きゅうり	20		参考野菜価格安定制度の概要	45

〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量（全国・指定産地） 農林水産省「野菜生産出荷統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格 財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量 東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額 総務省「家計調査報告」

1 指定野菜とは

- 「指定野菜」とは、全国的に流通し特に消費が多く重要な野菜で、キャベツ、はくさい、レタスなど14品目が指定されている。
- 指定野菜は、野菜全体の作付面積の62%、出荷量の76%、購入量の67%を占めている。
- 全国の野菜指定産地（産地）が指定野菜の全国出荷量の約7割を担う中核供給基地となっている。

○ 指定野菜14品目



○ 指定野菜の位置付け（令和6年）

品目	作付面積 千ha	出荷量 千トン	1人当たり	
			購入量 グラム	支出額 円
だいこん	26.6	912.8	3,403	615
にんじん	16.0	480.5	2,544	956
ばれいしょ	70.9	1,972.0	2,972	997
さといも	9.3	81.0	390	258
はくさい	15.3	696.5	2,557	505
キャベツ	32.7	1,177.0	5,308	1,125
ほうれんそう	17.9	163.1	837	669
レタス	19.3	506.3	1,905	945
ねぎ	21.2	333.0	1,461	1,210
たまねぎ	25.0	1,024.0	5,200	1,517
きゅうり	9.2	440.2	2,251	1,238
なす	7.5	227.0	1,333	744
トマト	10.6	607.9	3,309	2,766
ピーマン	3.1	128.7	826	795
指定野菜計(A)	284.5	8,750.0	34,296	14,340
野菜計(B)	462.2	11,462.2	51,413	26,015
(A)/(B)	62%	76%	67%	55%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、総務省「家計調査報告」

注意：野菜計は、野菜計は、生産出荷統計に掲載されている指定野菜14品目、特定野菜35品目に加えて、地域特産野菜生育状況調査、特用林産物生産統計調査及び作物統計に掲載されている野菜38品目の計である（すべての品目は調査されていない）。購入量・支出額は家計調査報告の生鮮野菜計である。

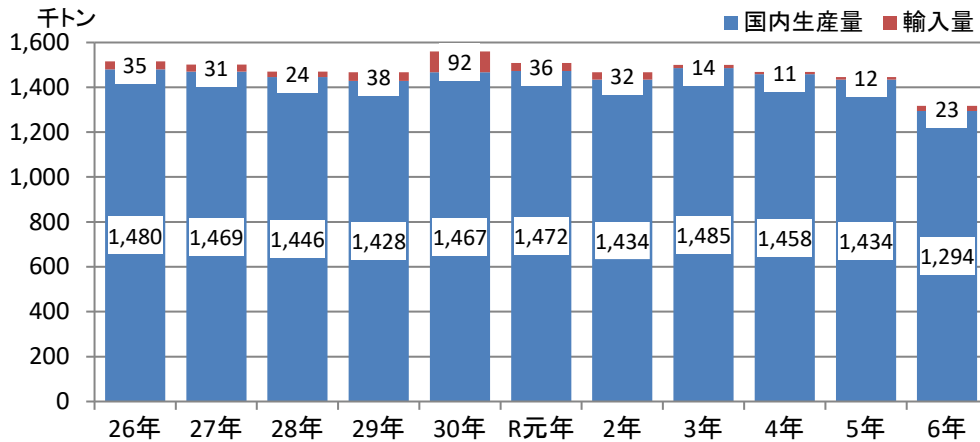
また、地域特産野菜生産状況調査は隔年での実施のため、オクラ、にがうり、みょうが、らっきょう及びわけぎ並びにその他野菜31品目は令和4年産実績である。

令和8年度より、新たにブロッコリーが指定野菜となる。

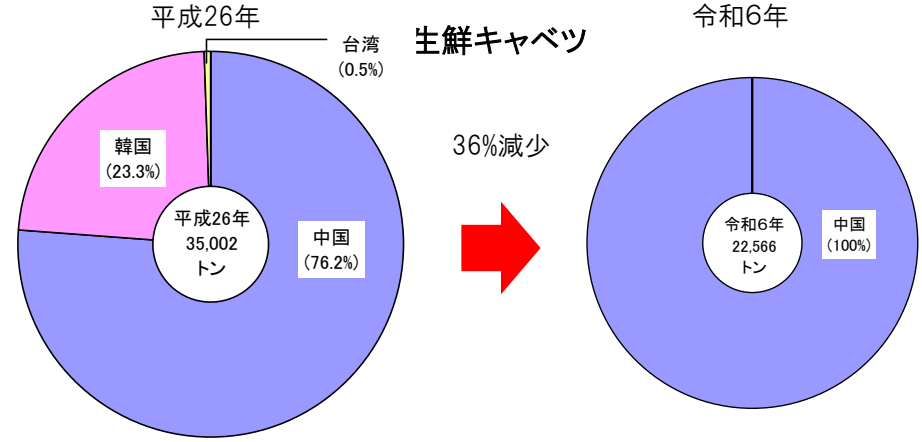
2 キャベツ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産の減少もあり、近年減少傾向（平成26年152万トン→令和6年132万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で98%。国内消費量の増加や国内価格の上昇等及び業務用需要に対応するため、毎年一定量が輸入されている。
- 国内生産量は、令和6年は、春先の低温・曇雨天、夏場の高温等の影響で大きく減少し、過去10年間で最小となった。（令和6年は129万トン、平成26年比87%）。上位5県では、群馬県（同109%）のみ増加。その他では、広島県（同142%）が、平成27年より県全体で加工・業務用に対応すべく、大規模産地の事業を推進して年々増加している。
- 輸入量は、令和6年は春先から夏にかけてと11月以降国産の減少を受けて、前年の2倍の輸入量の2.3万トンとなった。中国が輸入量の全量を占め、周年で輸入されている。平成30年は天候不順等による国産の出荷減で9.2万トンに急増した。

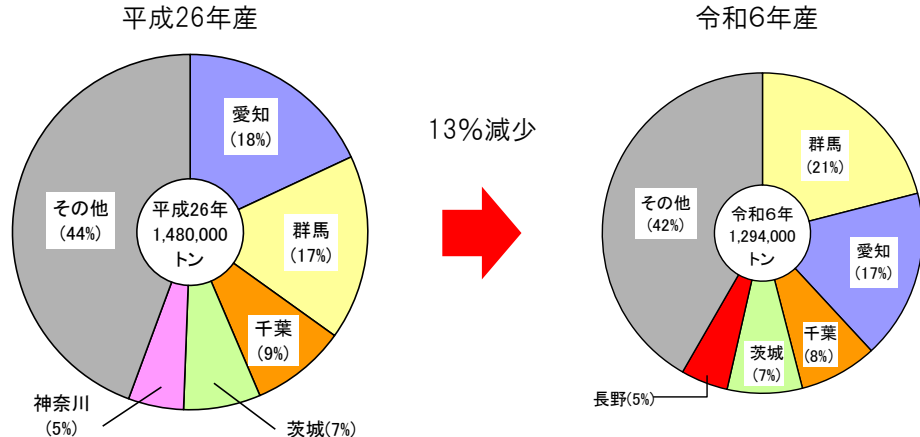
○ キャベツの国内生産量及び輸入量の推移



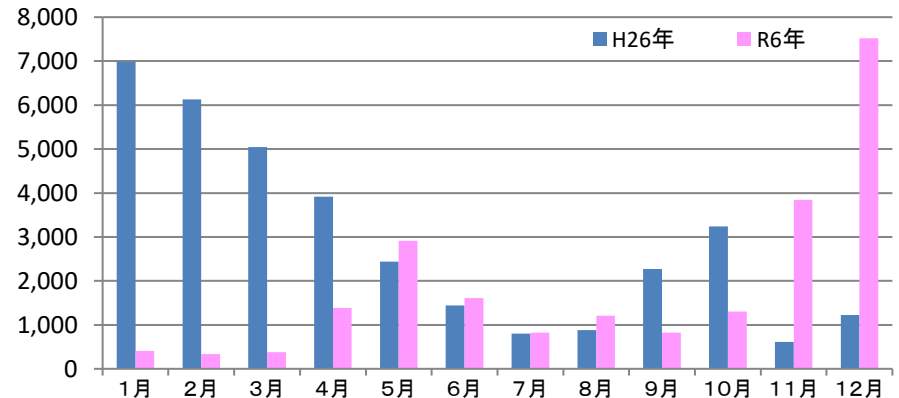
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

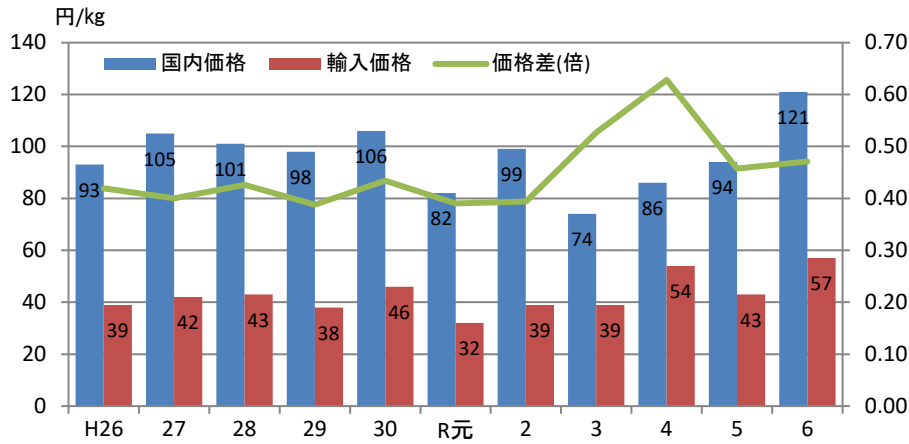


（生鮮キャベツの月別輸入量）

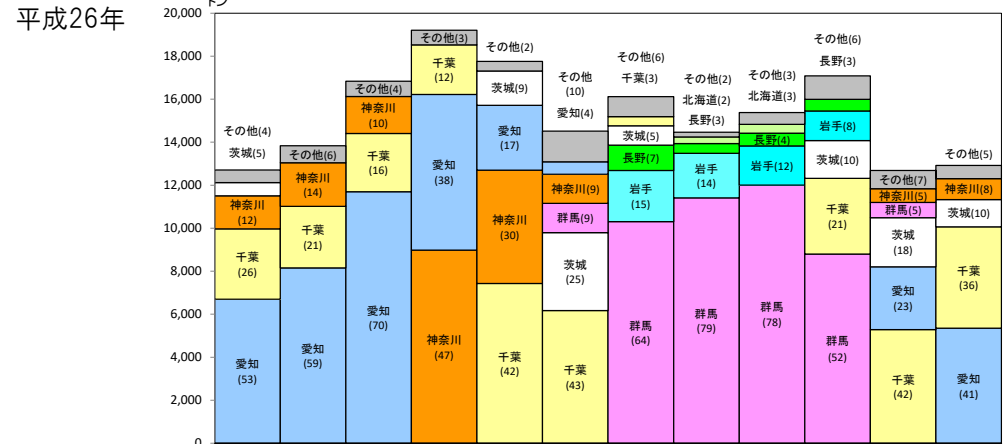


- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は、57円/kgで国内価格121円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割弱程度。中国産も高温の影響で減産し、輸入価格が上昇した。国産高騰を受け、価格は高いが加工事業者からの引き合いが強かった。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、17.3万トンで平成26年に比べて減少（平成26年比94%）。春先低温や定植期の高温や冬季の少雨等により入荷量が減少し、3～5月、10月以降の単価は平年・前年を上回った。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった県では静岡県（同313%）、その他の県では長野県（同141%）、岩手県（同115%）、群馬県（同112%）及び茨城県（同102%）が増加。関東・関東近隣等の産地が増加している。
- 加工・業務用需要が増加。外食・中食企業の基本食材としても使われることが多く、巻きが固く歩留まりがいい冬系（寒玉）への需要が強い傾向がある。中国産は卸売市場にはほとんど入荷されず、多くは直接加工・業務用に仕向けられている。

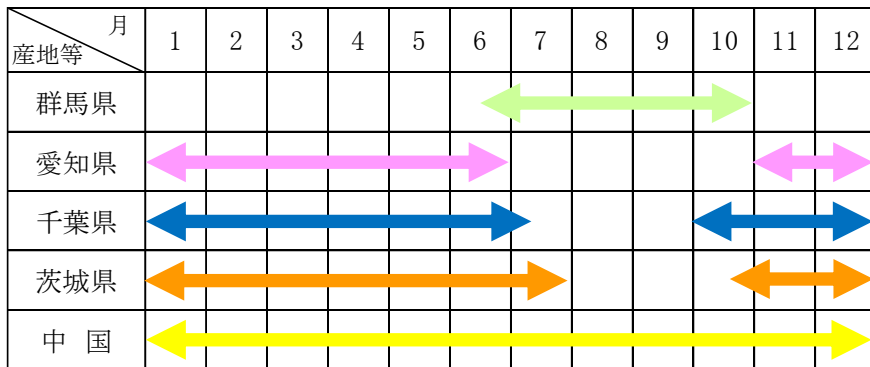
○ 国産キャベツと輸入キャベツの価格の比較



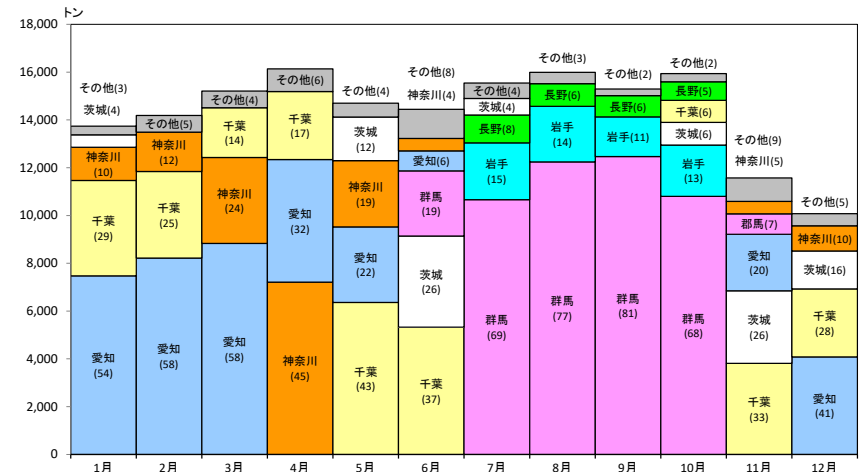
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産キャベツと輸入キャベツ（生鮮）の出回り時期

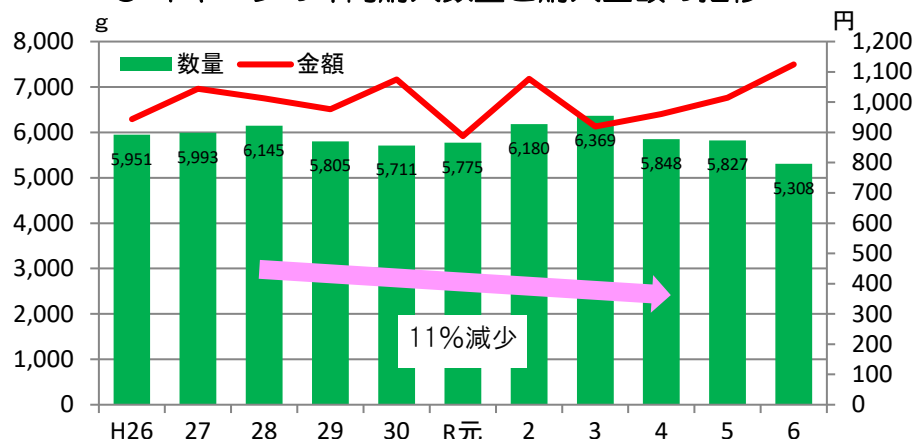


令和6年



- 1人当たり年間購入数量は、この10年間6,000グラム前後で推移し、令和3年はコロナ禍で家庭用需要もあったこと等から6,369グラムと過去10年で最も多くなったが、6年は5,308グラムと過去10年間で最も少なくなった。外出機会も増えて、家庭内調理の機会が減少したに加えて価格高騰による少量カット売り（2分の1、4分の1）の増加も要因として考えられる。加工された千切りキャベツも含まれ、家計調査報告に掲載されている野菜の中で最も購入量が多い。1人当たり年間の購入金額は令和6年で1,014円となった。春先と11月以降、気象要因等から減少し、価格が高騰したこともあり、過去10年間で最も高くなった。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は94%（令和6年16,950ha）、出荷量は88%（同71万トン）となった。夏秋キャベツの約8割が指定産地から出荷されている。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは作付面積で52%、出荷量で60%を占める。

○ キャベツの年間購入数量と購入金額の推移



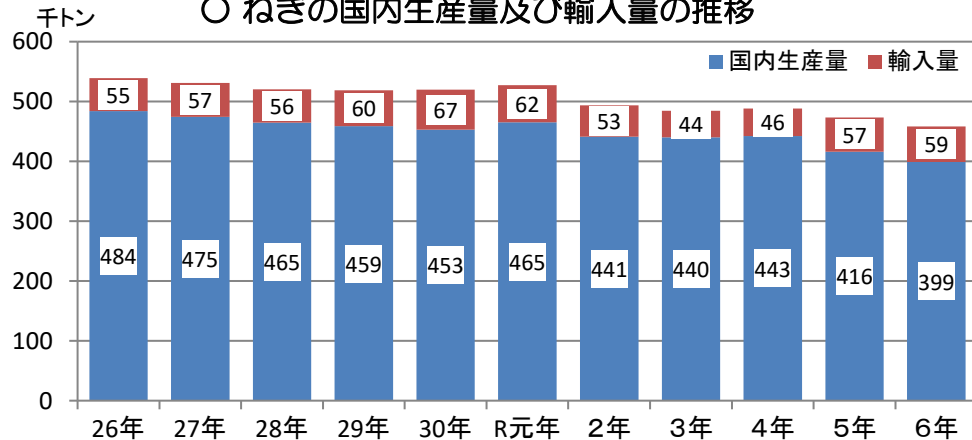
○ キャベツにおける指定産地の位置付け

	平成26年		令和6年		(単位:ha、t)				
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量		
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	
春	9,180	(38.1%) 3,500	345,400	(44.5%) 153,600	春	8,590	(36.6%) 3,140	308,600	(40.1%) 123,900
夏秋	10,200	(65.5%) 6,680	421,200	(79.6%) 335,200	夏秋	9,670	(65.6%) 6,340	423,900	(78.7%) 333,800
冬	15,300	(50.7%) 7,760	549,300	(58.6%) 321,700	冬	14,500	(51.5%) 7,470	444,400	(56.8%) 252,200
合計	34,700	(51.7%) 17,940	1,316,000	(61.6%) 810,500	合計	32,700	(51.8%) 16,950	1,177,000	(60.3%) 709,900

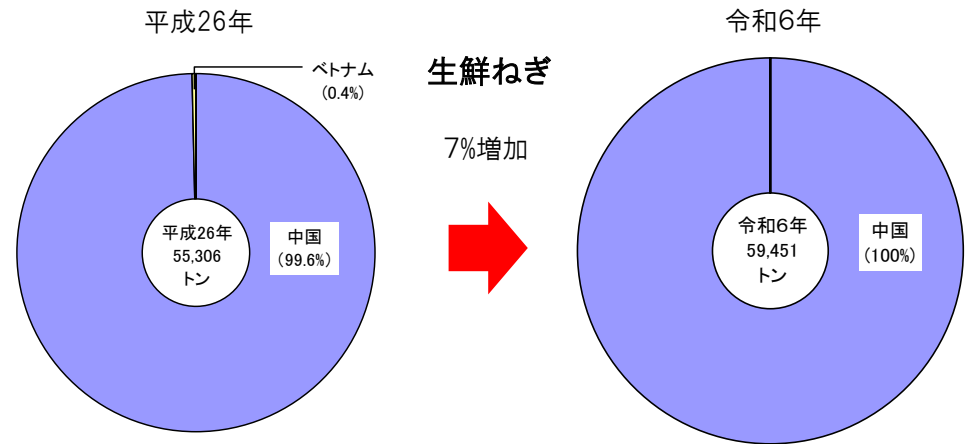
3 ねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降減少傾向（平成26年53.9万トン→令和6年45.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で87%と減少（平成26年は90%）。国産の生産量減少も一因。
- 国内生産量は令和元年以降減少傾向（令和6年は39.9万トン、平成26年比85%）。上位5県では、大分県（同138%）及び茨城県（同110%）が増加。令和6年は、春先の低温や夏場の高温・干ばつ等の影響で生産量が減少した。
- 令和6年の輸入量は平成26年比107%と増加。国産の減少から3～5月、10月以降に輸入量が多かった。輸入先国は全量中国で、令和2年はコロナ禍で減少に転じたものの、4年には外食・中食の需要回復で再び増加に転じ、5・6年には国産の不作傾向により平成18年以前（70万トン）の約8割前後の水準まで回復した。主に加工・業務用として輸入されているが（白ねぎが主、近年は薬味用の刻み青ねぎも増加）、国内生産量の減少も輸入が増加している一因と考えられる。

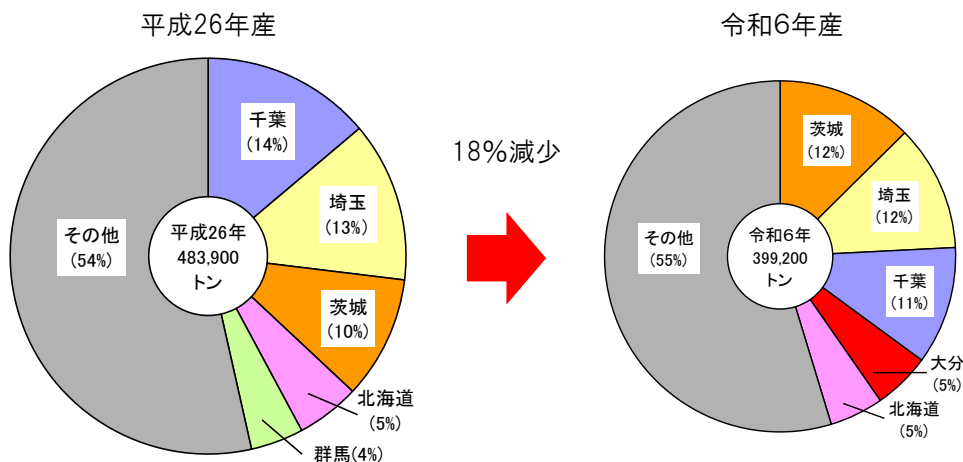
○ ねぎの国内生産量及び輸入量の推移



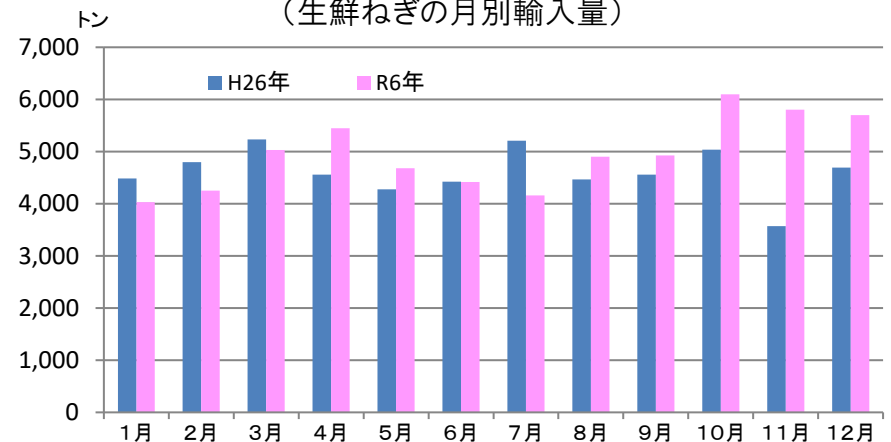
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



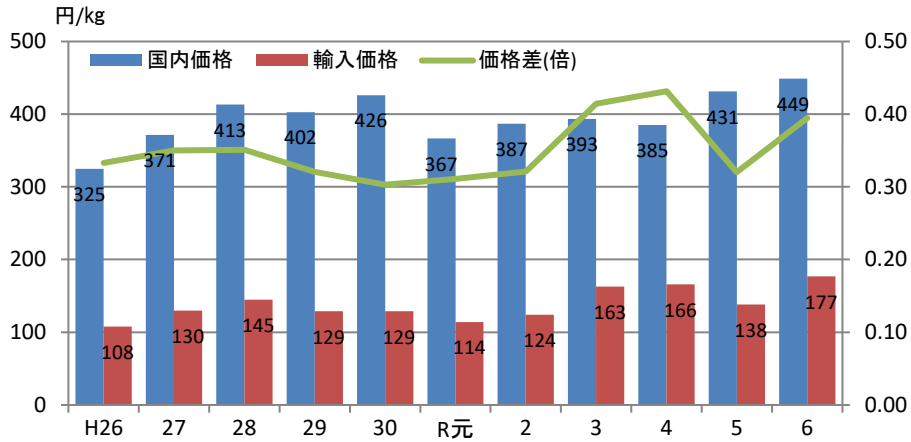
（生鮮ねぎの月別輸入量）



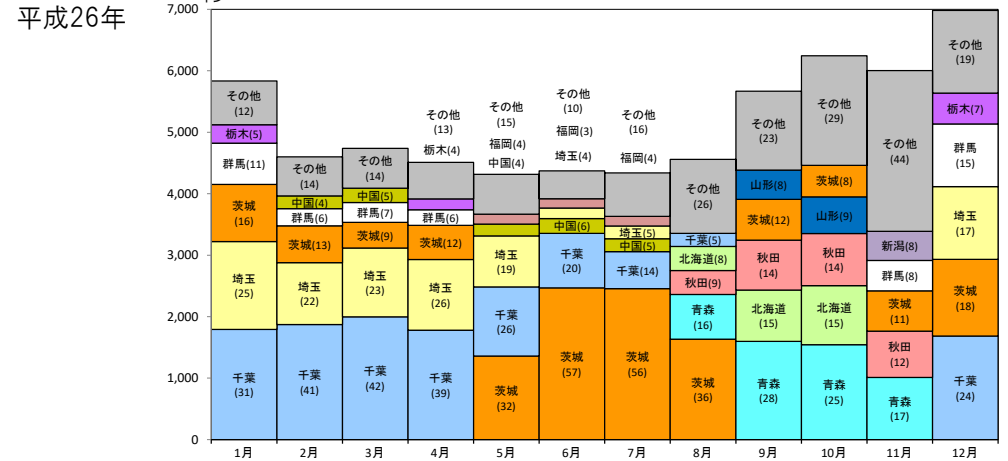
○ 令和6年の輸入価格（CIF価格）は、177円/kgで国内価格449円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度で、令和3年の水準となった。指定野菜の中で比較的内外価格差が大きい品目。令和6年の輸入価格は、中国産が6月の大雨により減産したことから価格が上昇したことから、豊作で安かった前年に比べて価格差が縮まった。

○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、5.4万トンで平成26年に比べて減少（平成26年比86%）。上位10県等をみると、北海道（同154%）、秋田県（同140%）及び栃木県（同134%）が増加した。令和6年は、4月までは年末の高値の影響もあり高値で推移しており、それに加えて低温・降雨・降雪等で4月まで平年・前年を上回った。また、夏場の高温・干ばつ等から、9月以降の単価も平年を上回った。

○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の価格の比較



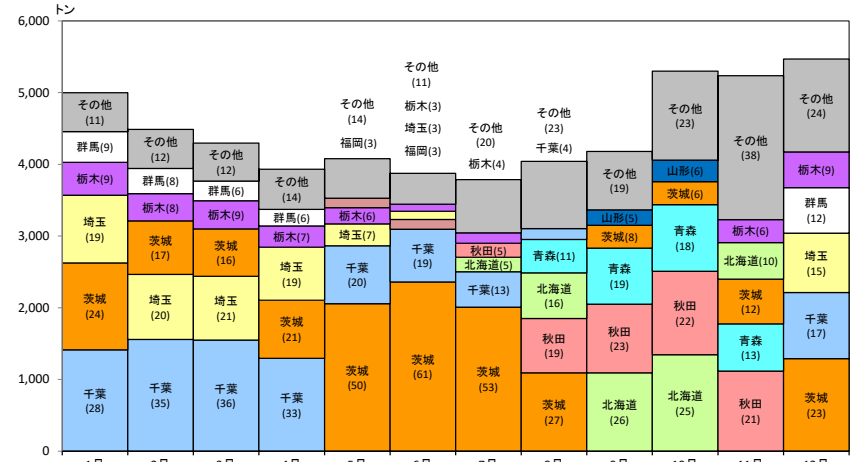
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の出回り時期

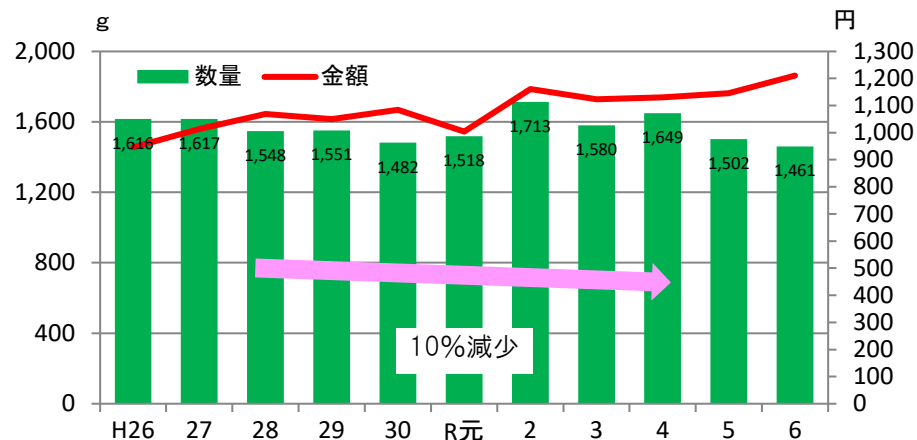
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←————→											
埼玉県	←————→										←————→	
千葉県	←————→									←————→		
大分県	←————→											
中国	←————→											

令和6年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成28年以降は30年、令和2年及び4年を除いて1,550グラム前後で推移していたが、令和5年以降減少傾向となり、6年は過去10年間で最も少ない1,461グラムとなった。市場価格が6～8月を除いて平年を上回ったこと等から、購入量が減少したと考えられる。1人当たり年間購入金額は、近年1,100円前後で推移していたが、6年は1,210円と過去10年間で最も高くなった。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は93%（令和6年5,519ha）、出荷量は87%（同9.7万トン）となった。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で29%を占める。

○ ねぎの年間購入数量と購入金額の推移



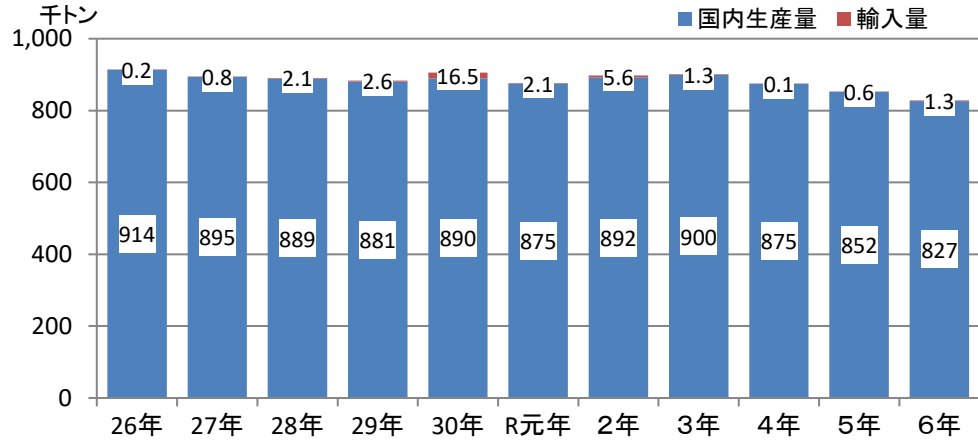
○ ねぎにおける指定産地の位置付け

平成26年				令和6年				(単位:ha, t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	3,500	(21.9%) 768	74,800	(22.3%) 16,700	春	3,350	(22.4%) 749	66,300	(23.8%) 15,800
夏	5,050	(25.5%) 1,290	81,000	(31.5%) 25,500	夏	4,720	(25.6%) 1,210	75,300	(30.1%) 22,700
秋冬	14,300	(26.9%) 3,850	233,300	(29.9%) 69,800	秋冬	13,200	(27.0%) 3,560	191,400	(30.5%) 58,400
合計	22,900	(25.8%) 5,908	389,100	(28.8%) 112,000	合計	21,200	(26.0%) 5,519	333,000	(29.1%) 96,900

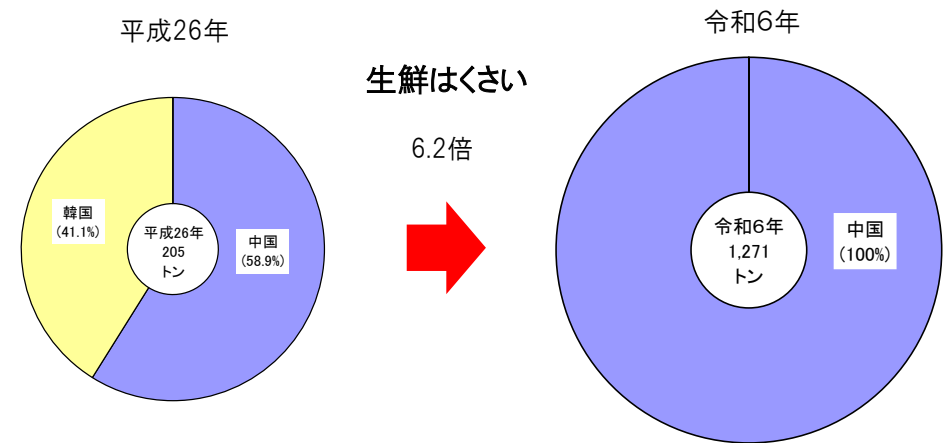
4 はくさい

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年夏場の高温等もあり減少傾向（平成26年91.4万トン→令和6年82.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入が国産価格の高騰時のみのため、98.2～100%で推移。
- 国内生産量は近年減少傾向（令和6年は83万トン、平成26年比90%）。上位5県では、茨城県（同104%）、埼玉県及び長野県（同102%）が増加。その他の県では、宮崎県が約2割増加した、一方で北海道及び栃木県が約4割減少した。
- 輸入量は国内の不作時以外は非常に少なく、加工・業務用（主として漬物用）として輸入されている（30年1～4月、令和2年4～6月及び8月、3年9月、6年4月が多かった）。

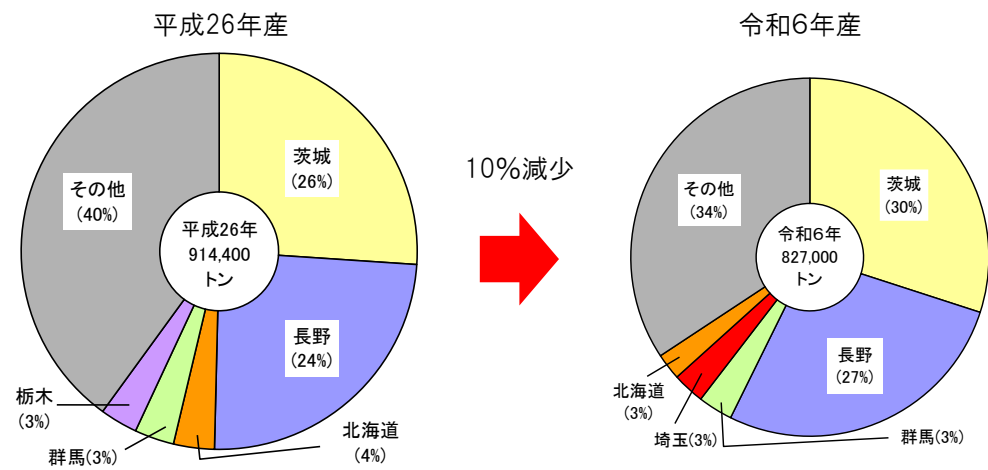
○ はくさいの国内生産量及び輸入量の推移



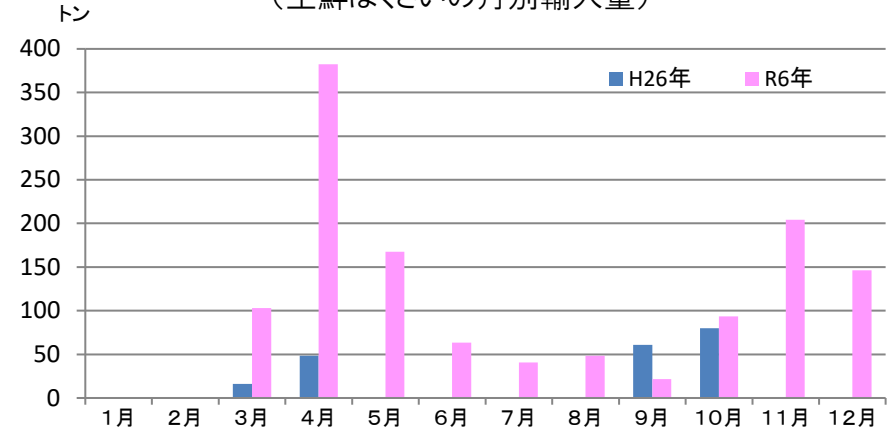
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

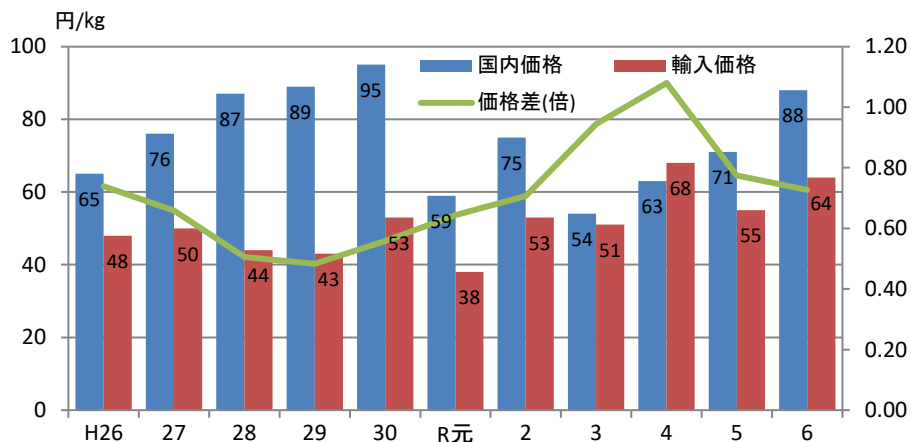


(生鮮はくさいの月別輸入量)



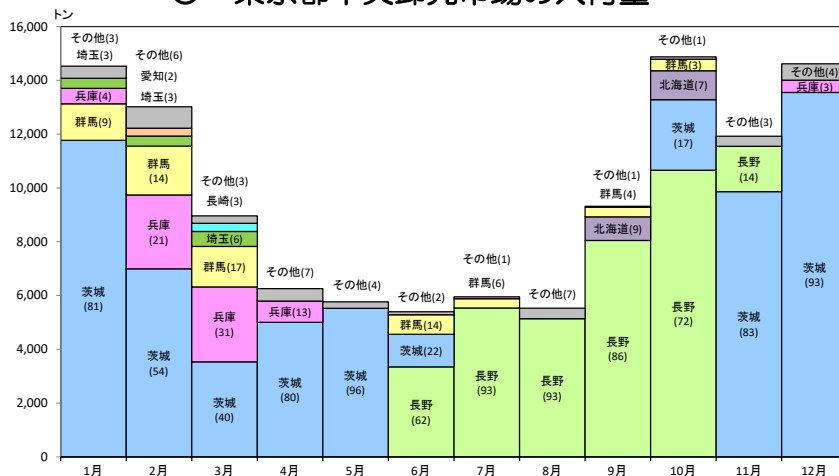
- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は64円/kgで、国内価格88円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。2年までは国内価格の5割～7割程度で推移。3～4年は、円安、海上運賃、中国価格の上昇等から価格差が縮まった。6年は、春先の低温による端境期の発生、夏場の高温・長雨から主産地で病害が発生したこと等から価格が上昇したため、業務需要があり3月後半から4月、10月後半から12月前半に輸入が増えた。
- 輸入品は、卸売市場の入荷はほとんどなく、主に漬物原料用に仕向けられている。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.0万トンで平成26年に比べてやや減少（平成26年比95%）。上位10県等を見ると、平成26年当時入荷量が少なかった山梨県（同309%）及び栃木県（同173%）、その他の県では山梨県（同309%）が増加する一方、兵庫県及び北海道が5分の1以下に減少。

○ 国産はくさいと輸入はくさい（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

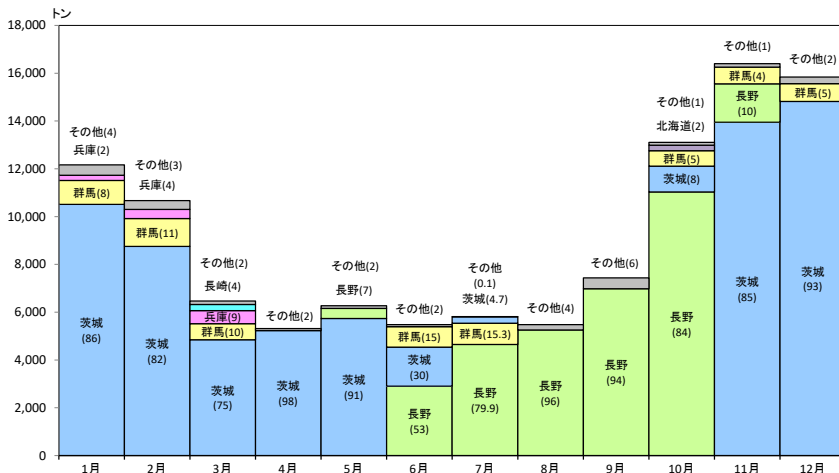
平成26年



○ 国産はくさいの出回り時期

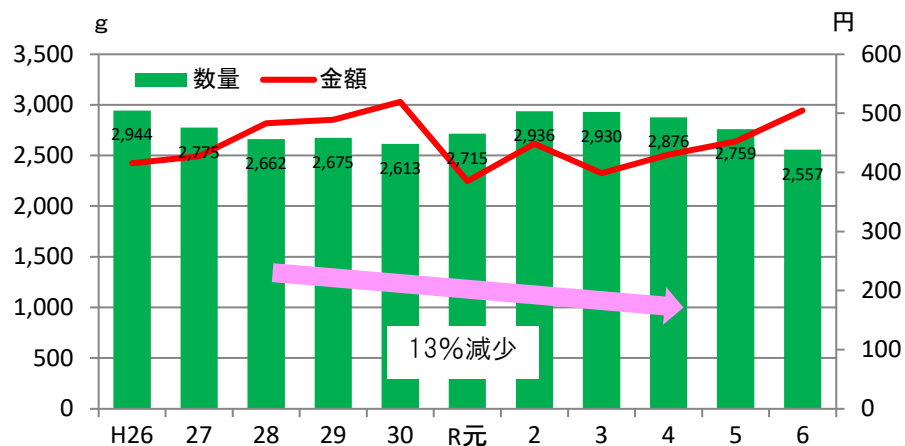
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←→									←→		
長野県						←→						
群馬県	←→					←→					←→	
埼玉県	←→											←→
中国		←→										

令和6年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成26年の2,944グラムをピークに減少したが、令和元年以降は2,700～2,900グラム程度で推移。令和6年は2,557グラムと、価格が高くなったことが影響したのか過去10年間で最小となった。
- 令和6年は、外食機会が増えていることに加えて、10月以降の鍋物需要が高まる時期に、主産地の病害等の影響から国産価格が高くなったこと、量販店での少量カット売り（4分の1、8分の1）等により購入数量が減少したと考えられる。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は87%（令和6年5,574ha）、出荷量は89%（同37.1万トン）とそれぞれ減少。夏はくさいは、9割以上が指定産地（長野県等）から出荷された。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で36%、出荷量で53%を占める。

○ はくさいの年間購入数量と購入金額の推移



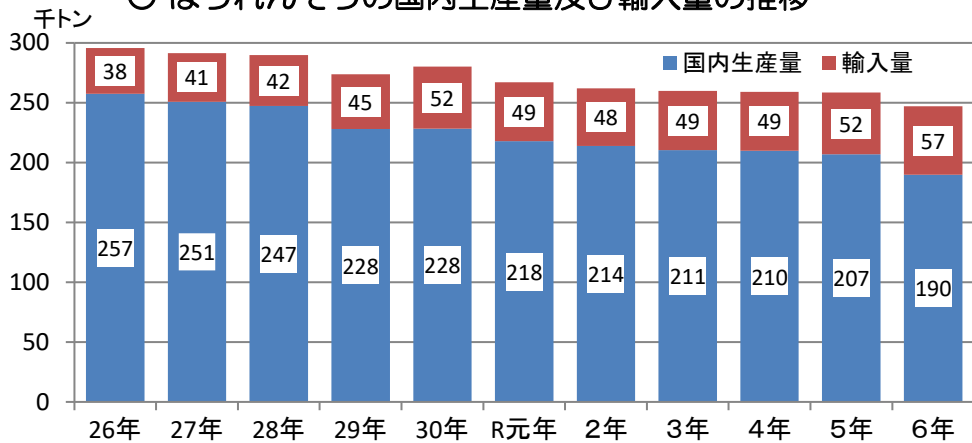
○ はくさいにおける指定産地の位置付け

平成26年				令和6年				(単位:ha, t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	1,890	(47.4%) 896	105,500	(59.6%) 62,900	春	1,770	(47.1%) 834	108,500	(54.5%) 59,100
夏	2,490	(81.1%) 2,020	158,900	(91.6%) 145,500	夏	2,170	(82.9%) 1,800	141,000	(92.8%) 130,900
秋冬	13,400	(26.0%) 3,480	472,200	(44.5%) 210,300	秋冬	11,400	(25.8%) 2,940	446,900	(40.5%) 180,800
合計	17,800	(35.9%) 6,396	736,600	(56.8%) 418,700	合計	15,300	(36.4%) 5,574	696,500	(53.2%) 370,800

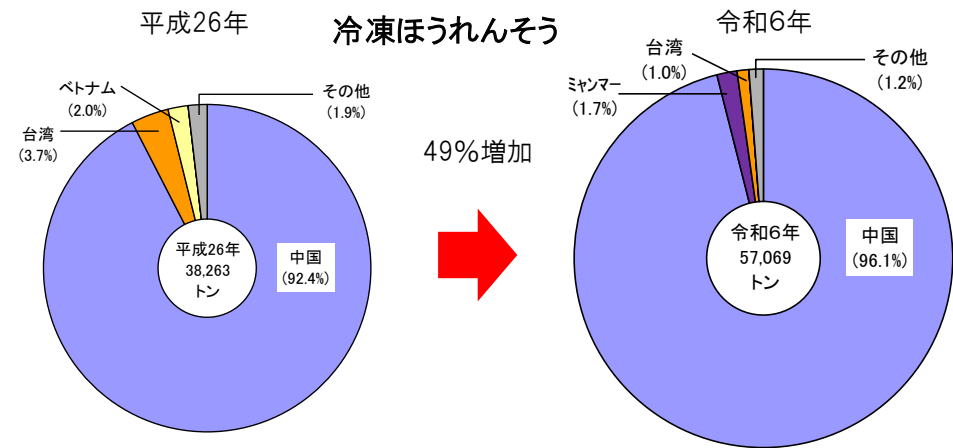
5 ほうれんそう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成26年以降減少傾向（平成26年29.6万トン→令和6年24.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で77%と国産割合が低下（平成26年は87%）。
- 国内生産量は平成26年以降減少（令和6年は19.0トン、平成26年比74%）。ほとんどの県で生産量が減少する中、上位5県では、群馬県（同113%）及び茨城県（同105%）が増加。
- 輸入は、生鮮ほうれんそうは平成28年を最後に輸入実績はなく、冷凍ほうれんそうが年々増加（平成26年比149%）。
- 冷凍ほうれんそうは、周年で量販店での販売や加工・業務用として輸入。令和6年の輸入量は、平成26年に比べて57,069トンと大きく増加。中国が全体の96%を占める中、台湾、ベトナムからの輸入量が減少して、ミャンマーからの輸入量が増加。

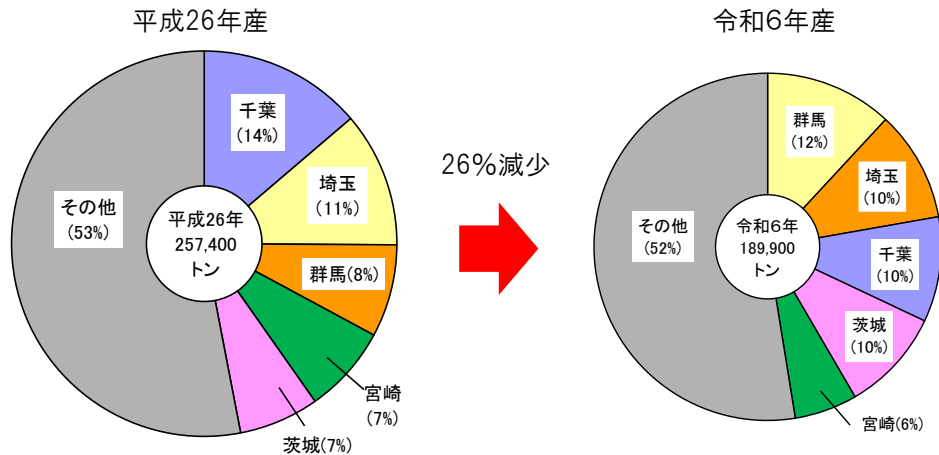
○ ほうれんそうの国内生産量及び輸入量の推移



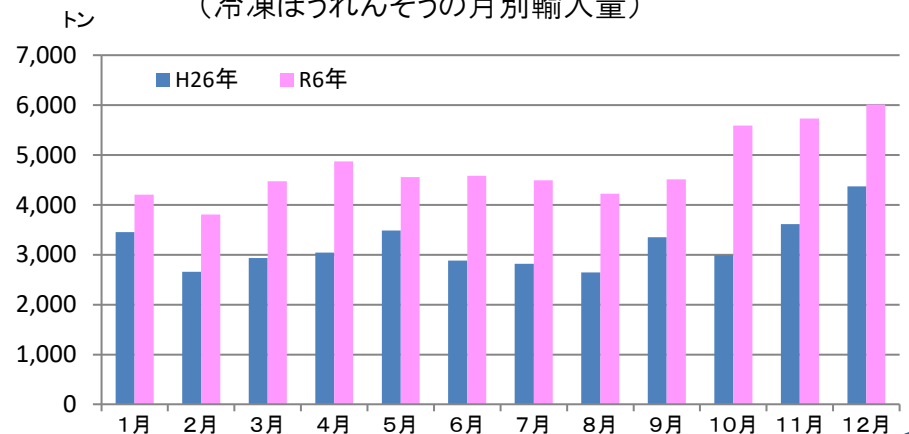
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

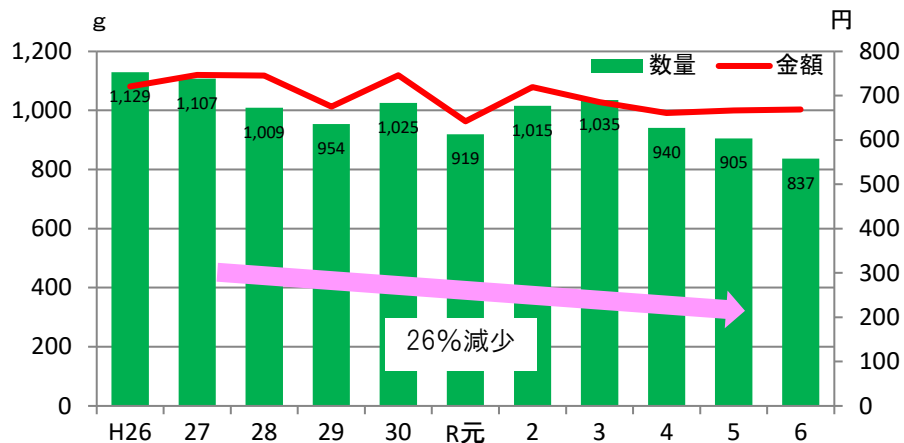


(冷凍ほうれんそうの月別輸入量)



- 1人当たりの年間購入数量は、令和3年から減少傾向にあり、令和6年は837グラムと過去10年間で最も少なくなっている。一方、1人当たりの年間購入金額は令和3年以降700円前後で推移している。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は83%（令和6年5,480ha）、出荷量は86%（同4.9万トン）とそれぞれ減少した。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で31%、出荷量で30%を占める。

○ ほうれんそうの年間購入数量と購入金額の推移



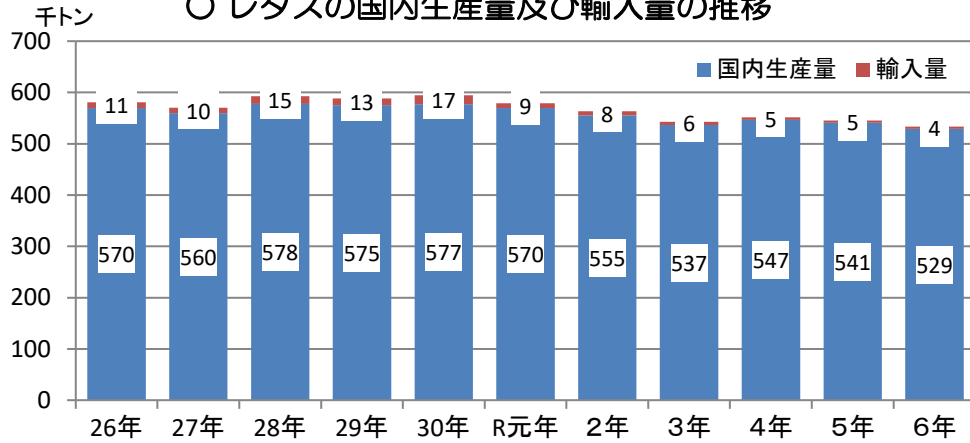
○ ほうれんそうにおける指定産地の位置付け

平成26年		令和6年		(単位:ha, t)			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
21,200	(31.1%)	215,000	(26.5%)	17,900	(30.6%)	163,100	(30.0%)
	6,600		56,900		5,480		49,000

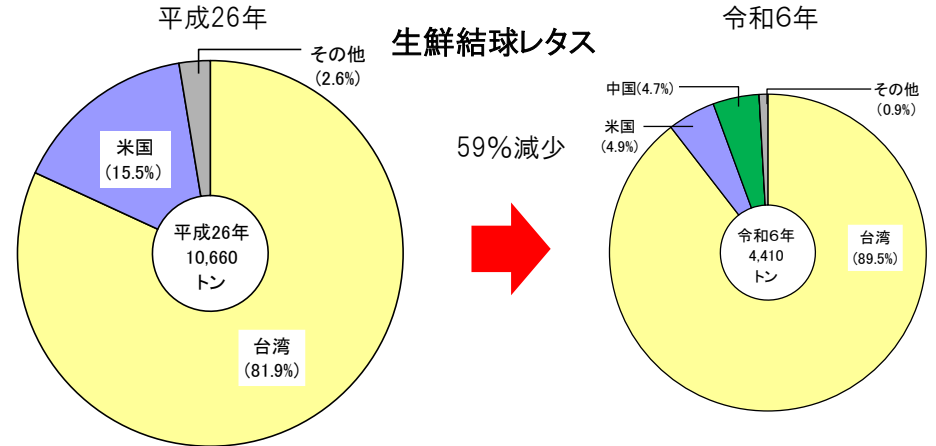
6 レタス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成30年以降減少傾向（平成26年58.1万トン→令和6年53.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で99.2%となった（平成26年は98%）。
- 国内生産量は平成30年以降減少傾向（令和6年は52.9万トン、平成26年比93%）。上位5県では、静岡県（同118%）、及び群馬県（同115%）、その他の県では、大阪府（同125%）及び岡山県（同112%）が増加。
- 令和6年の輸入量は平成26年比で39%と大きく減少し、近年減少傾向。結球レタスも59%減少。主な輸入先国は台湾及び米国で、冬場（12～3月）の国産が低温や干ばつによる生育不良となる年が多かったことから、外食などの業務用として台湾からの輸入が常態化してきたが、新型コロナウイルスの影響や長崎県等の生産拡大もあり近年減少傾向。

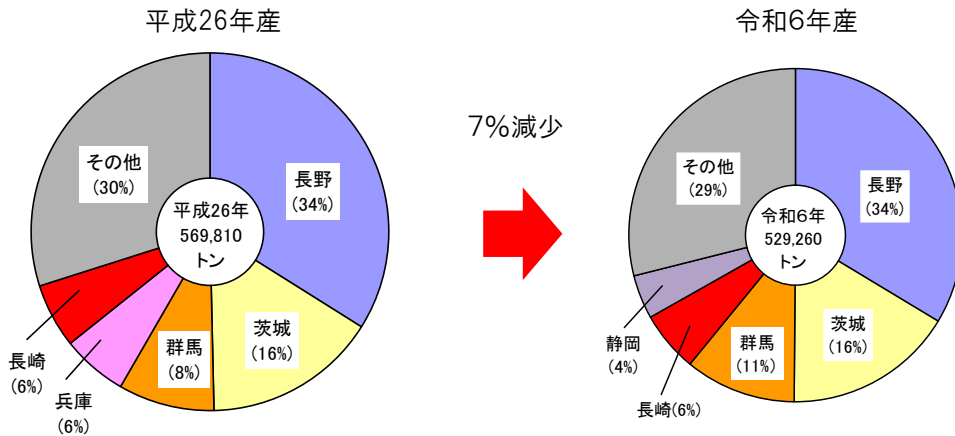
○ レタスの国内生産量及び輸入量の推移



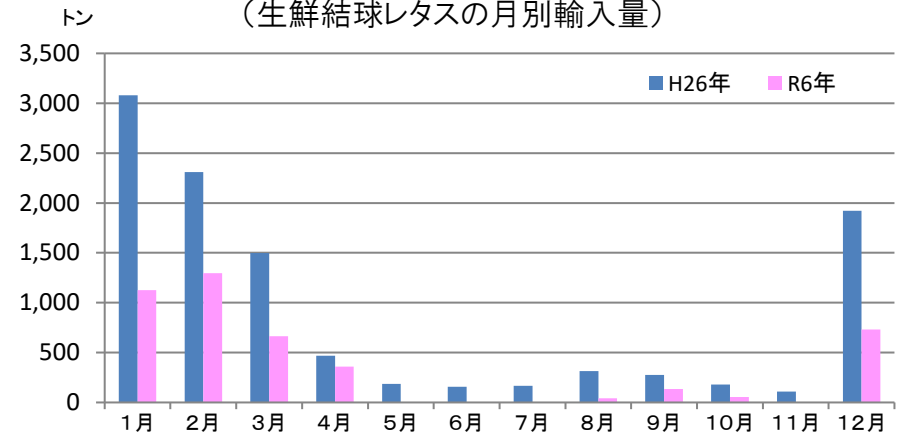
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



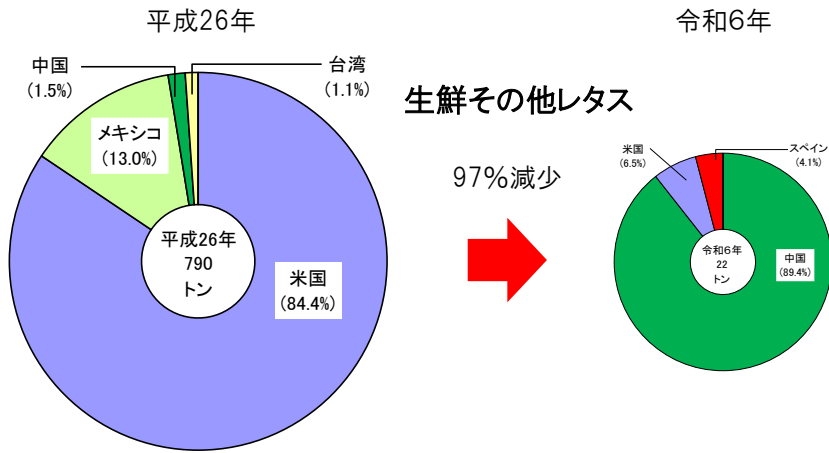
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



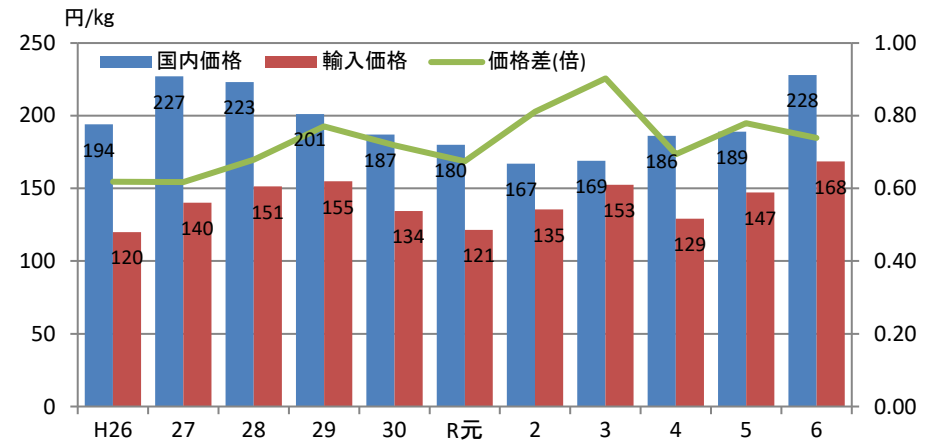
(生鮮結球レタスの月別輸入量)



- 非結球レタス（ロメインレタス等）は、外食等の業務用として主に中国から輸入されている。平成30年以降は減少傾向が続いている。平成26年以降で3番目に少ない輸入量となった。国産の非結球レタスの生産量が増加していることも一因。
- 令和6年の生鮮結球レタス輸入価格（CIF価格）は168円/kgで、国内価格228円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割強。平成28年以降、令和3年を除いて国内価格の7～8割程度で推移。令和6年は、暖冬による前進化、3月以降の低温で3～4月で国産高く、台湾から通年以上の輸入があった。また、定植時の大雨、11月までの高温等の影響で9月以降年末まで国産が高く、米国（航空便）、中国及び韓国からの輸入があった。輸入価格も前年より高く、輸送コスト等のアップも内外価格差が縮まった一因。令和3年は、円安や米国での人手不足からコンテナの滞留の影響から、緊急的に航空便での輸入による輸入価格の上昇に加え、国産の生育も順調で8～9月を除いて価格が平年を下回ったことから内外価格差が縮まった。

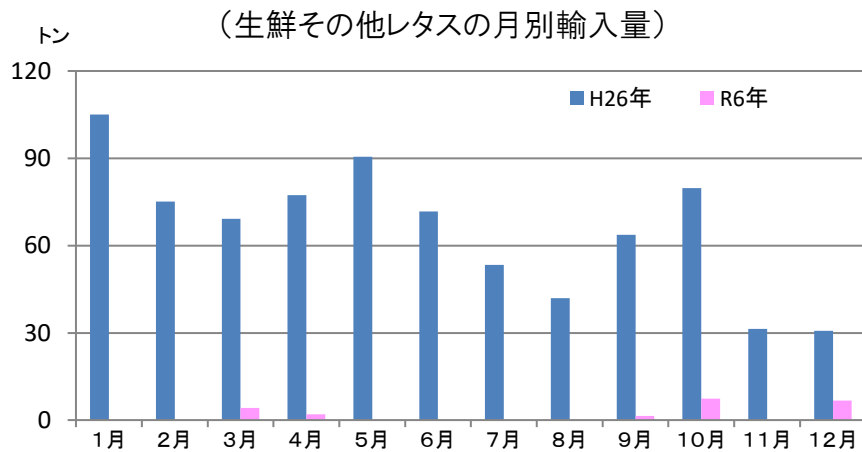


○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮）の価格の比較



○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮結球）の出回り時期

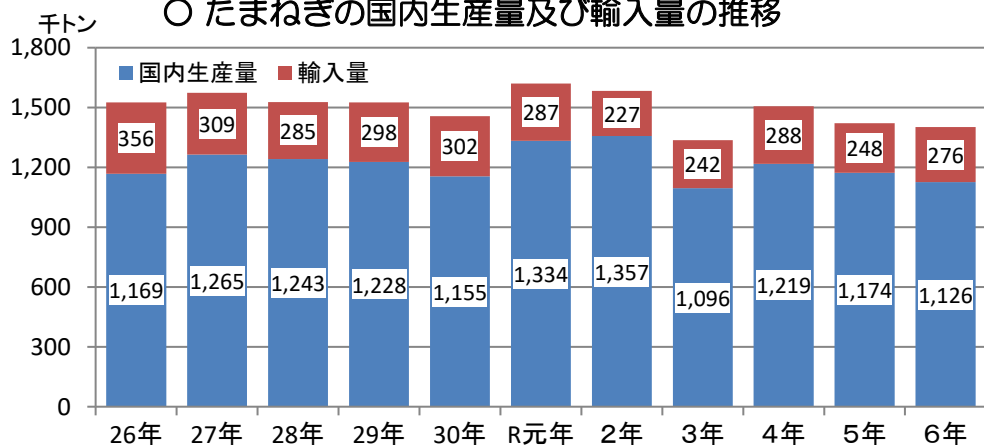
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
長野県					←→							
茨城県	←→										←→	
群馬県					←→							
長崎県	←→										←→	
台湾(結球)	←→											↔



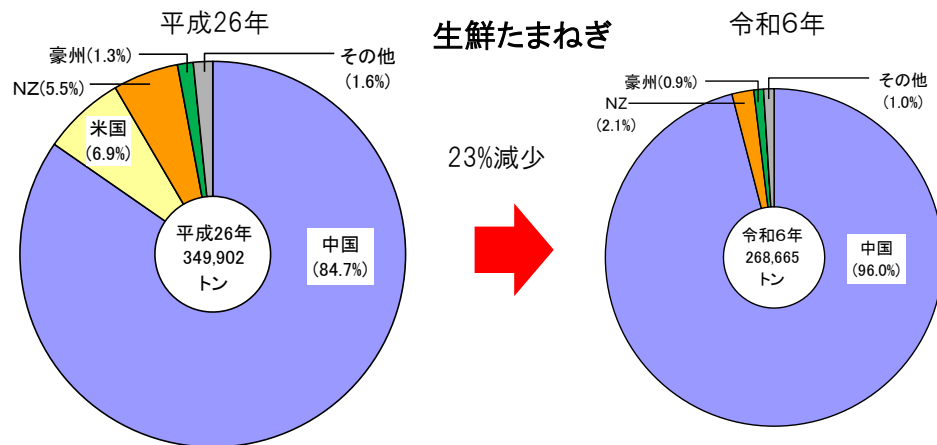
7 たまねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年天候不順等の影響もあり減少傾向で推移（平成26年153万トン→令和6年140万トン）。令和3年は、北海道産が夏場の高温・干ばつで小玉傾向となり、生産量が大きく減少した。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で80%（平成26年は77%）。他の指定野菜に比べると国産の割合が低い。これは、北海道産の不作や業務用需要（むきたまねぎ）の増加等から、主に中国からの輸入が常態化していることも要因。
- 国内生産量は近年110～136万トン程度で推移しており（令和6年113万トン、平成26年比96%）、全生産量に占める北海道のシェアは67%（北海道の収穫量は平成26年比109%）、令和6年は春先の低温・曇雨天で府県産が減少した。
- 令和6年の生鮮たまねぎの輸入量は26.9万トン（平成26年比77%）。輸入先国のシェアは中国が拡大する一方、米国、NZ（ニュージーランド。以下同じ）及び豪州は縮小。4年は北海道産が夏場の高温・干ばつで減少し、輸入量も多かった。

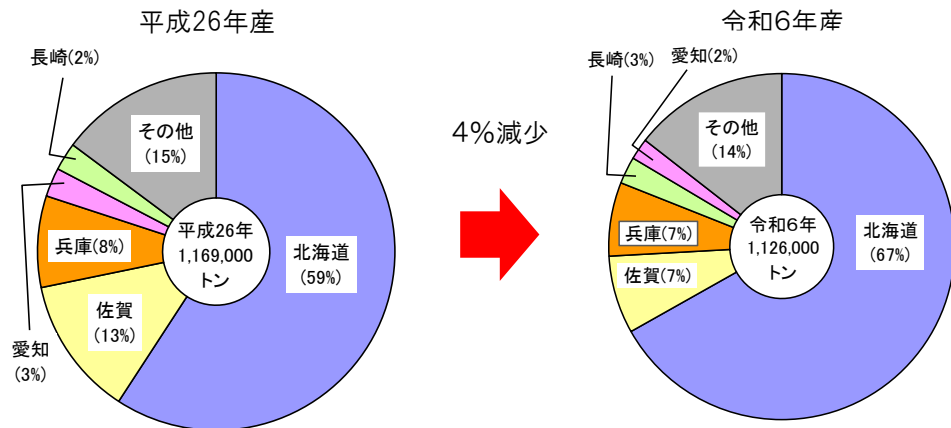
○ たまねぎの国内生産量及び輸入量の推移



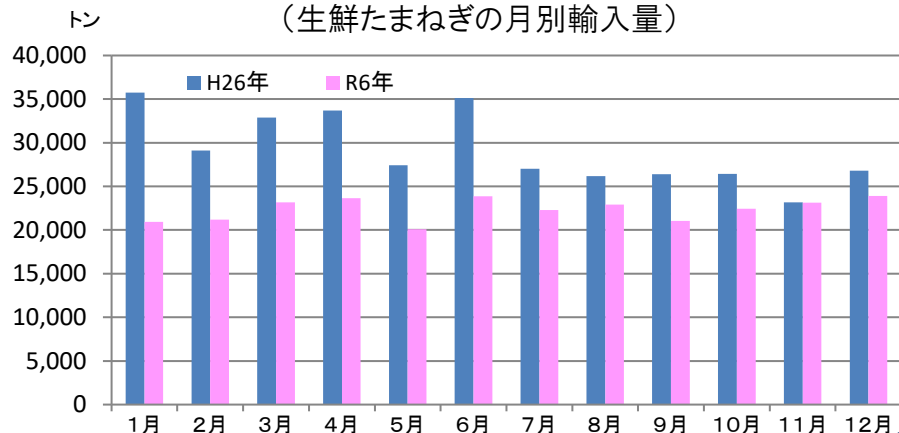
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

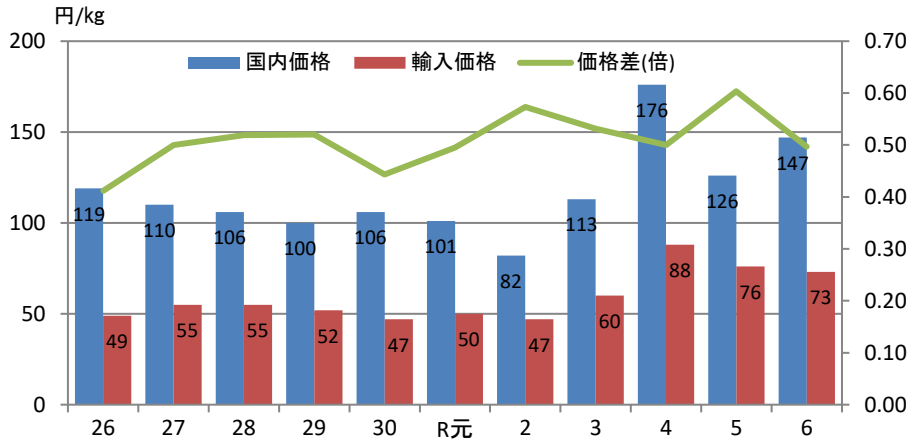


（生鮮たまねぎの月別輸入量）

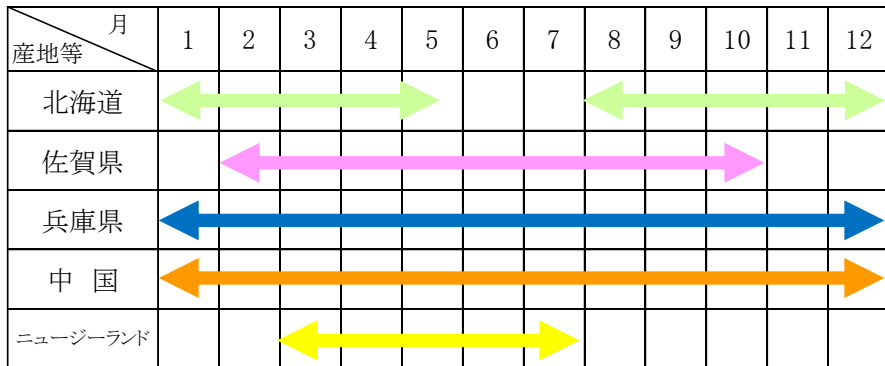


- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は73円/kgで、国内価格147円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。令和6年は、春先の低温・曇雨天が長期化し、府県産の生産が減少したため、北海道産が本格化する前の6～8月の輸入量が多くなった。令和4年は北海道産が3年夏場の高温・干ばつによる作柄不良から減少し、特に上半期の輸入量が増加。
- 中国産は、周年で輸入されている。主に加工・業務用（むきたまねぎ）として輸入されているが、一部は卸売市場にも入荷される。また、米国産は、主に10月～翌年3月に輸入されており、量販店などでも販売される。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、10.8万トンで平成26年に比べて減少（平成26年比82%）。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった愛媛県（同487%）、その他の県等では静岡県（同168%）が増加する一方、中国が半減、佐賀県及び千葉県が4割減少。

○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の価格の比較

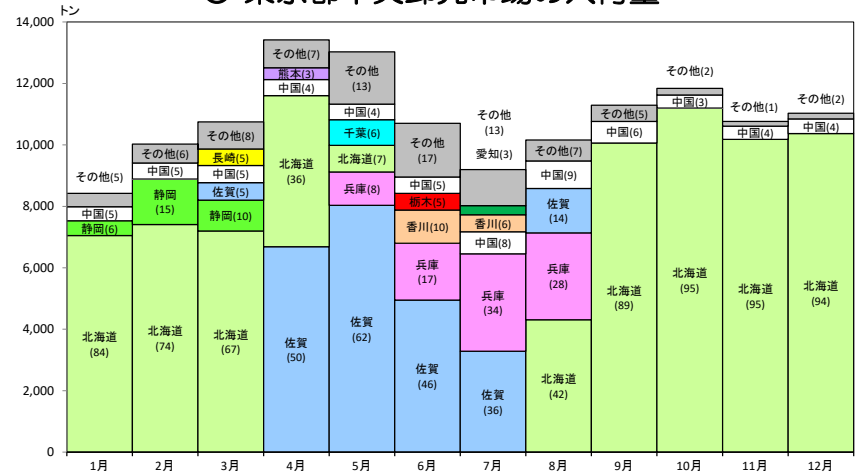


○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の出回り時期

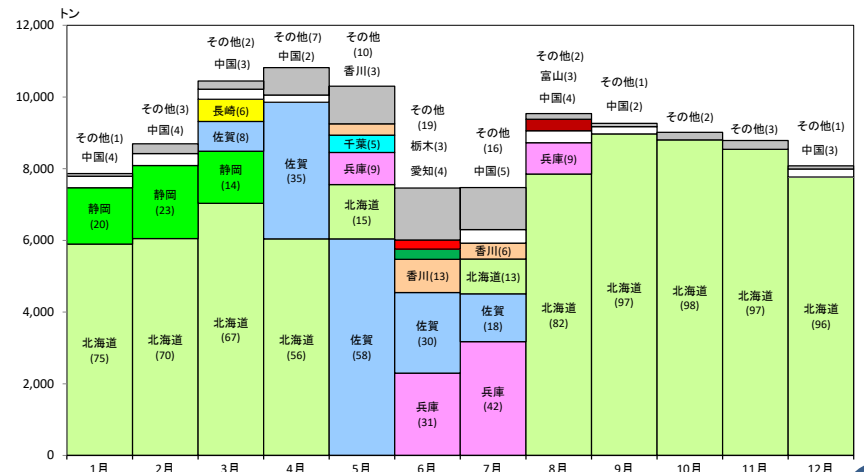


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

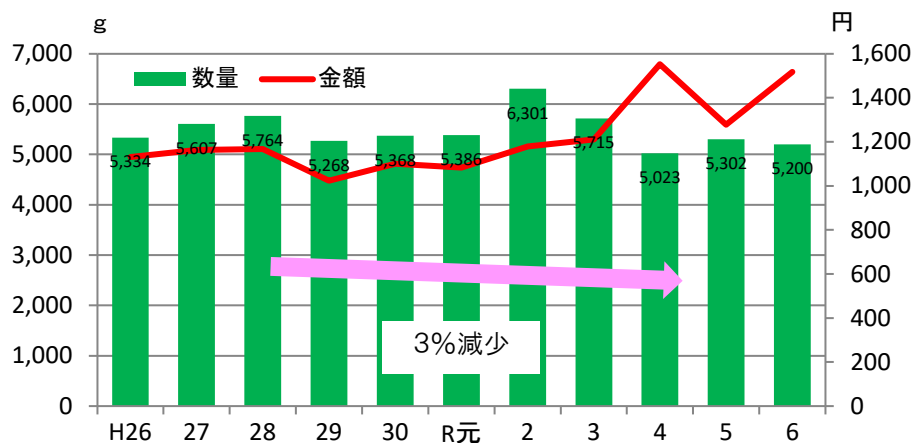


令和6年



- 令和6年の1人当たり年間購入数量は5,200グラムとなった。府県産の不作もあり、購入金額が平成15年以降、令和4年に次ぐ2番目に高い1,517円となった。家庭には無くてはならない野菜の一つで、購入数量は価格に左右されにくい傾向がある。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は98%（令和6年19,900ha）、出荷量は98%（同91.2万トン）とほぼ横ばい。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で80%、出荷量で89%を占め、作付面積、出荷量とも指定野菜の中で最も高い。

○ たまねぎの年間購入数量と購入金額の推移



○ たまねぎにおける指定産地の位置付け

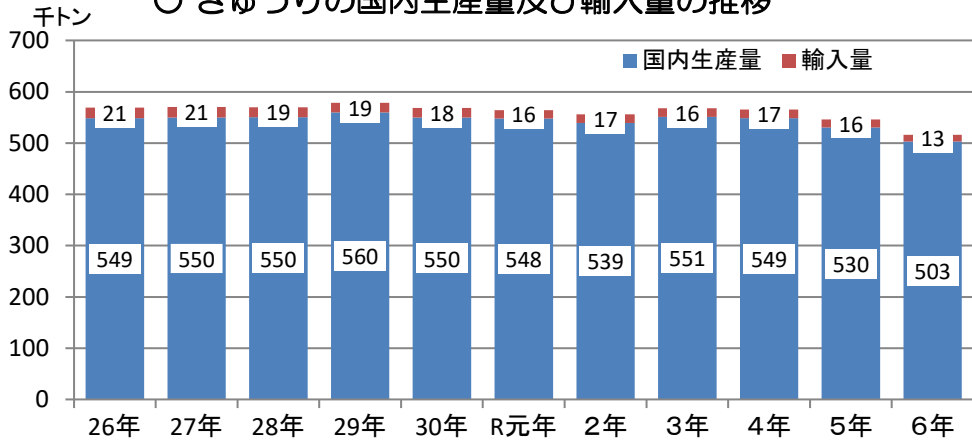
平成26年		令和6年					
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
	(80.2%)		(90.8%)		(79.6%)		(89.1%)
25,300	20,300	1,027,000	932,600	25,000	19,900	1,024,000	912,200

(単位:ha、t)

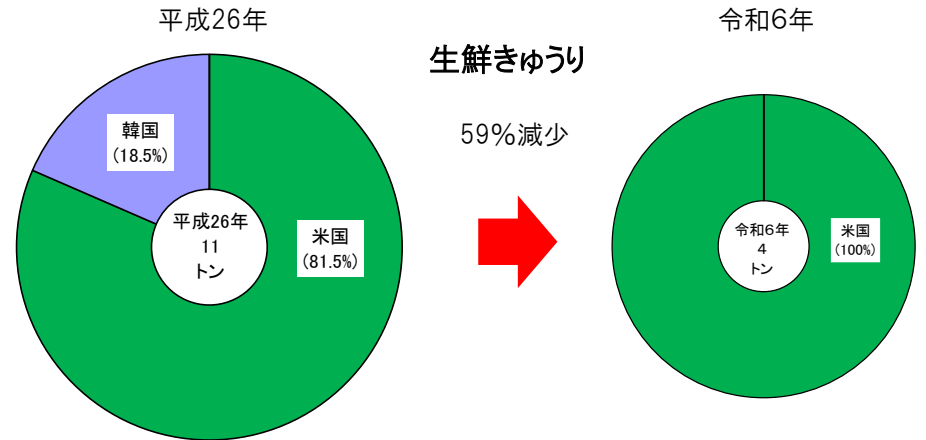
8 きゅうり

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、令和3年以降減少傾向（平成26年56.9万トン→令和6年51.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で97%と近年国産割合が漸増傾向（平成26年は96%）。
- 国内生産量は減少（令和6年は50.3万トン、平成26年比で92%）。令和6年は、春先からの日照不足、梅雨時の天候不順、夏場の高温等から西南暖地や東北の生産量が減少。上位5県では、埼玉県（同136%）及び群馬県（同136%）が増加。その他の上位10県で見ると、佐賀県（同130%）が大きく増加した。令和4年から5年は、夏場の高温で生産量が減少。
- 令和6年の輸入量は1.3万トンで、平成26年比べて64%と減少。生鮮きゅうりは、国産が不作の際に主に漬物用として輸入されるため輸入量は少ない。輸入先国は米国のみとなった。

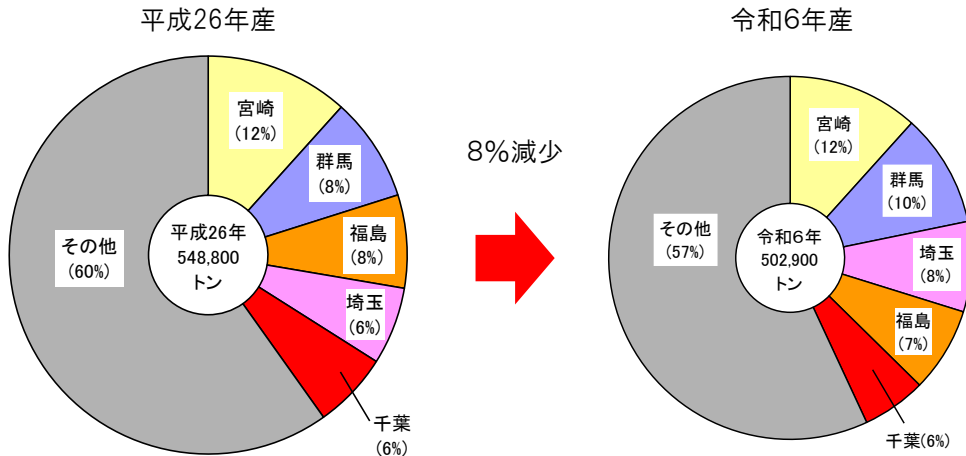
○ きゅうりの国内生産量及び輸入量の推移



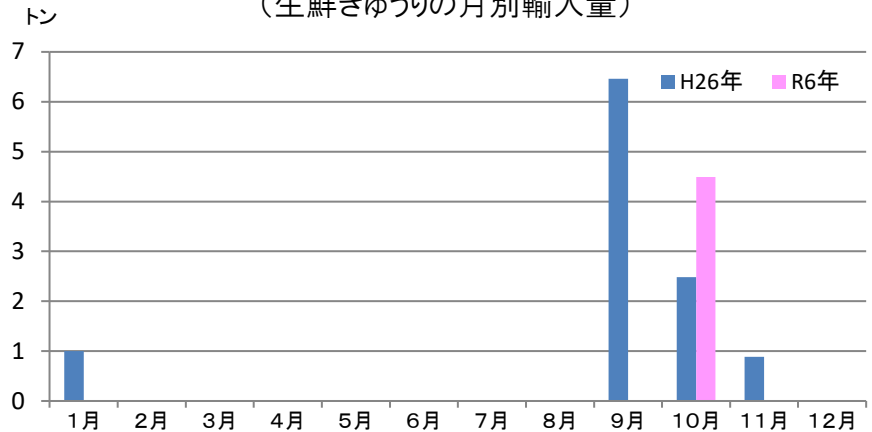
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



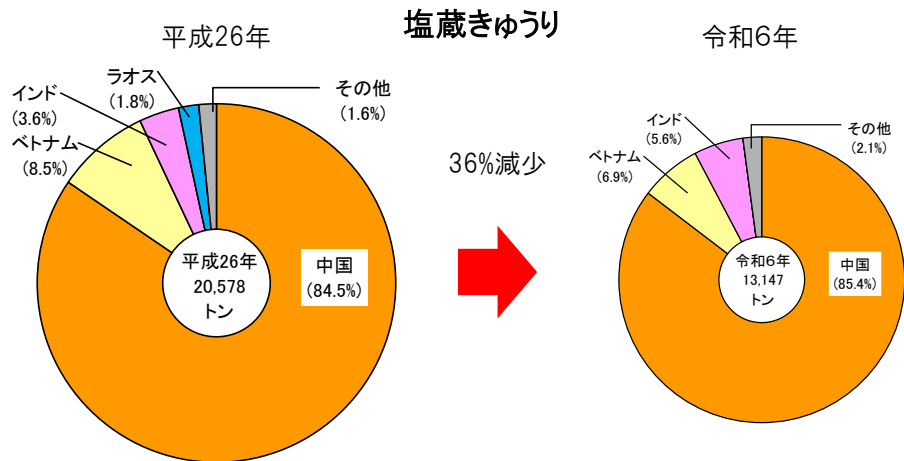
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



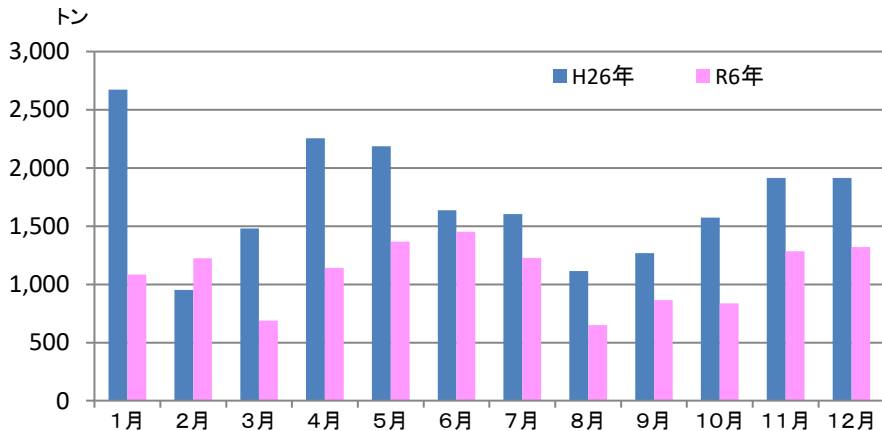
(生鮮きゅうりの月別輸入量)



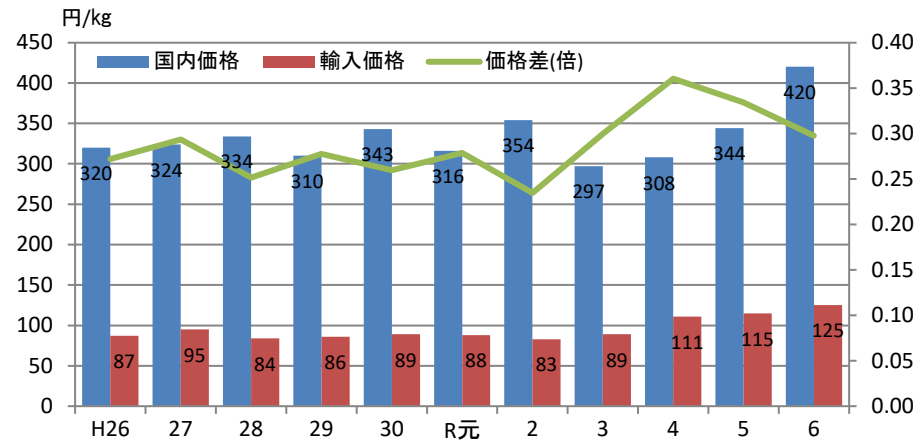
- 塩蔵きゅうりは、漬物原料として主に中国から輸入されており、令和6年の輸入量は1.3万トンで平成26年に比べて36%減少。近年、中国からの輸入量は近年は1.4万トン前後で推移していた。
- 令和6年の塩蔵きゅうりの輸入価格（CIF価格）は125円/kgで、国内価格420円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。近年は、国内価格の2～3割程度で推移。輸入量は令和元年以降1.6万トン前後で推移。令和6年は、1.3万トンと減少。令和3年以降、円安や輸送費の上昇等の影響で輸入価格が上昇している。指定野菜の中でも内外価格差が大きい品目。



(塩蔵きゅうりの月別輸入量)



○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の価格の比較

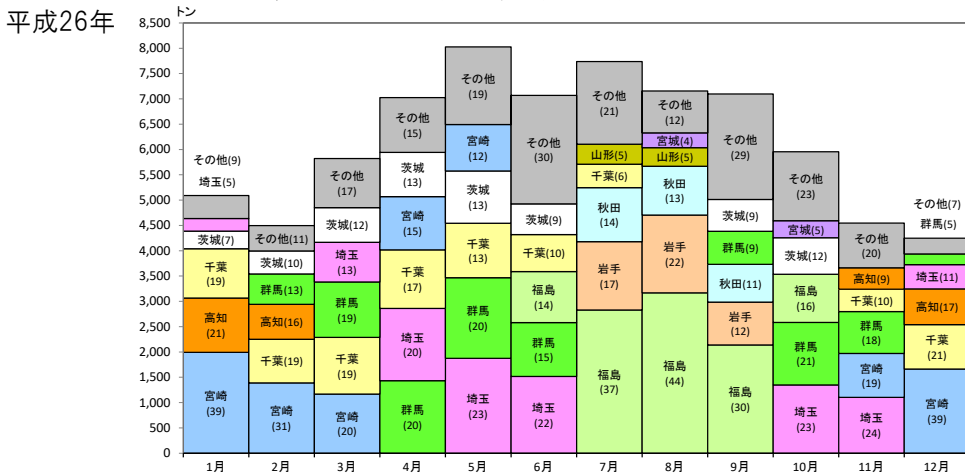


○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の出回り時期

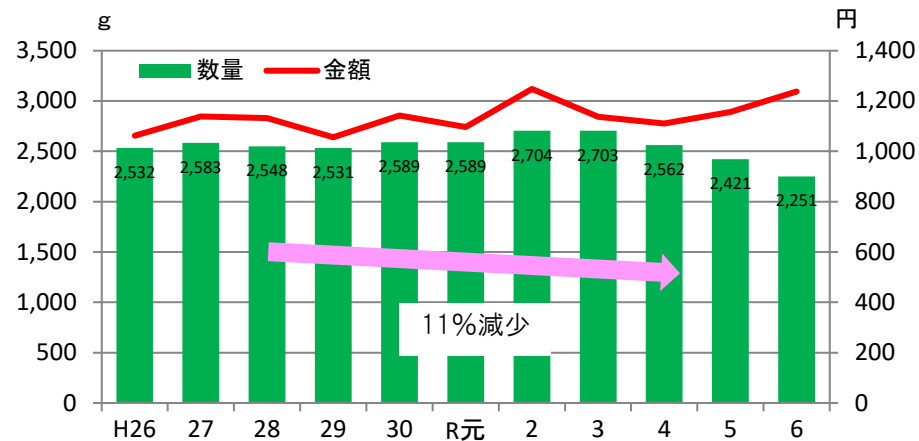
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
宮崎県	←→													
群馬県			←→							←→				
埼玉県	←→								←→					
中国	←→													
ベトナム	←→													

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、6.5万トンで平成26年比べて減少（平成26年比87%）。上位10県をみると、群馬県（同127%）のみ増加。千葉県及び茨城県が3割以上減少した。
- 令和6年の1人当たり年間購入数量は2,251グラムで、令和2年以降減少。1人当たり年間購入金額は1,238円で、過去10年間で2番目に高くなった。令和4年以降、価格の上昇により購入価格が減少している傾向が見られる。また、昭和50年の購入量は5,365グラムで漬物用の購入が多かったが、食生活の変化による漬物需要の低下から購入量は減少し、現在はサラダ食材用の購入も多い。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は85%（令和6年4,350ha）、出荷量は93%（同28.8万トン）とそれぞれ減少。令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で48%、出荷量で65%を占める。

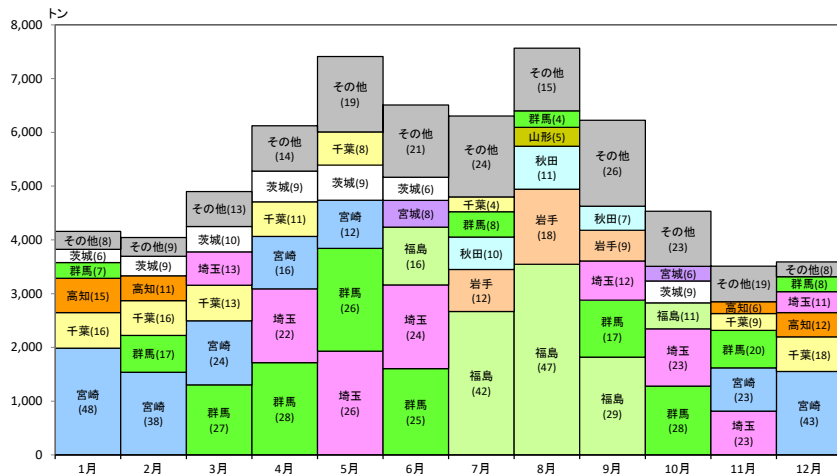
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ きゅうりの年間購入数量と購入金額の推移



令和6年

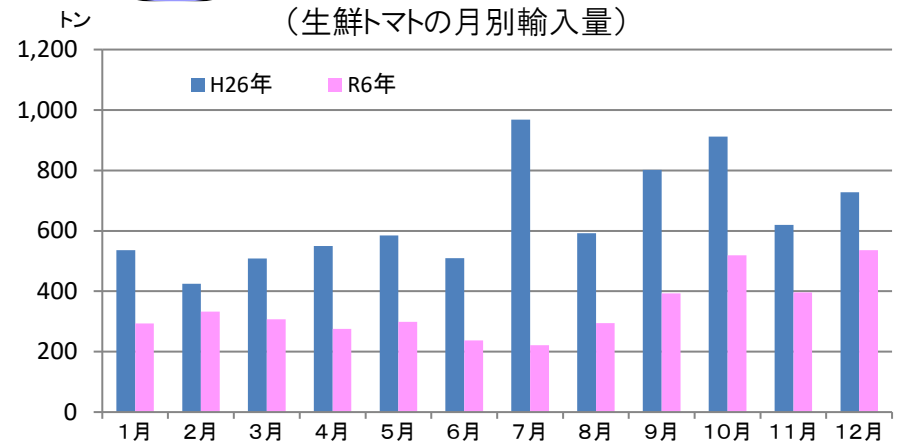
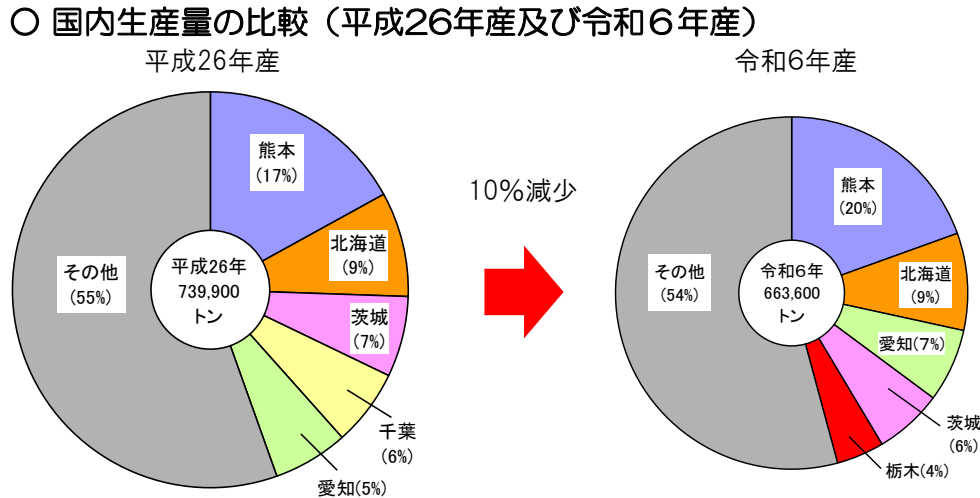
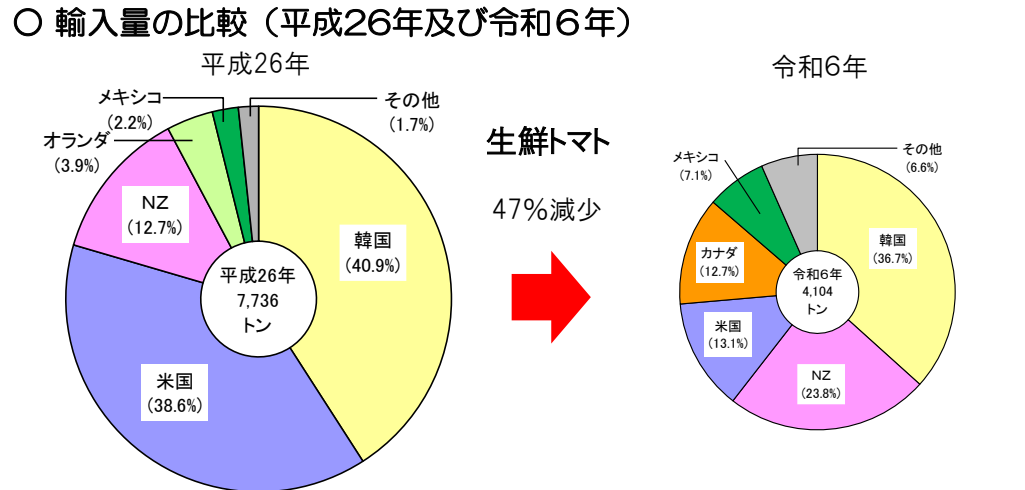
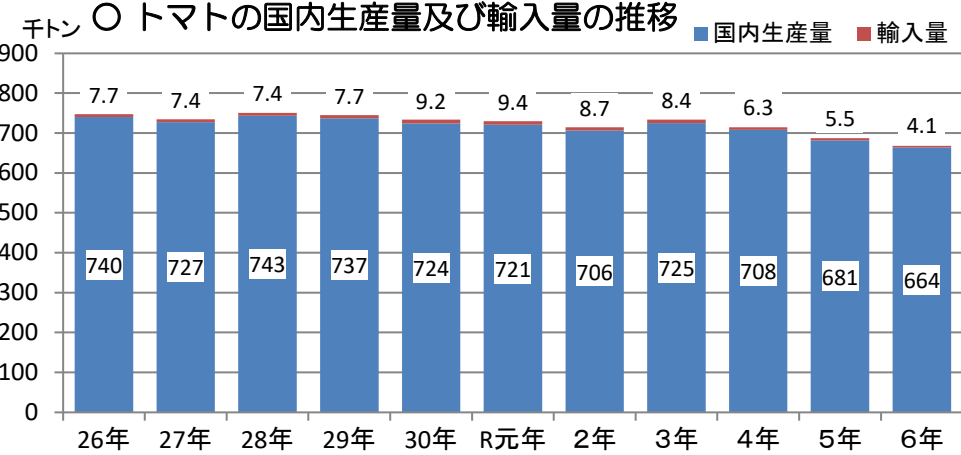


○ きゅうりにおける指定産地の位置付け

	平成26年		令和6年		平成26年		令和6年	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,210	(38.2%)	195,900	(55.3%)	6,720	(40.5%)	194,500	(52.7%)
冬春	2,920	(67.1%)	269,600	(74.2%)	2,440	(66.8%)	245,800	(75.3%)
合計	11,100	(45.9%)	465,500	(66.2%)	9,160	(47.5%)	440,200	(65.3%)

9 トマト

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、令和3年以降、国内生産量及び輸入量も減少傾向（平成26年74.8万トン→令和6年66.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入量で増減するが、令和6年で99.4%と横ばい（平成26年は99.0%）。
- 国内生産量が減少する中で（令和6年は66.4万トン、平成26年比90%）、大玉からミニに生産が移行（ミニトマト出荷量のシェア：平成26年19%→令和6年24%）し、ミニトマトの生産量は増加（平成26年比で118%）。トマト全体の上位5県等では、熊本県（同103%）のみが増加。上位10県等では、岐阜県（同115%）及び青森県（同109%）が増加。
- 輸入量は、年により増減するが令和6年は4.1千トンで平成26年の67%と大きく減少。米国産の割合が大きく減少する一方、NZ産、カナダ産及びメキシコ産が増加。韓国産は日本以外の国への輸出量を増やしている。

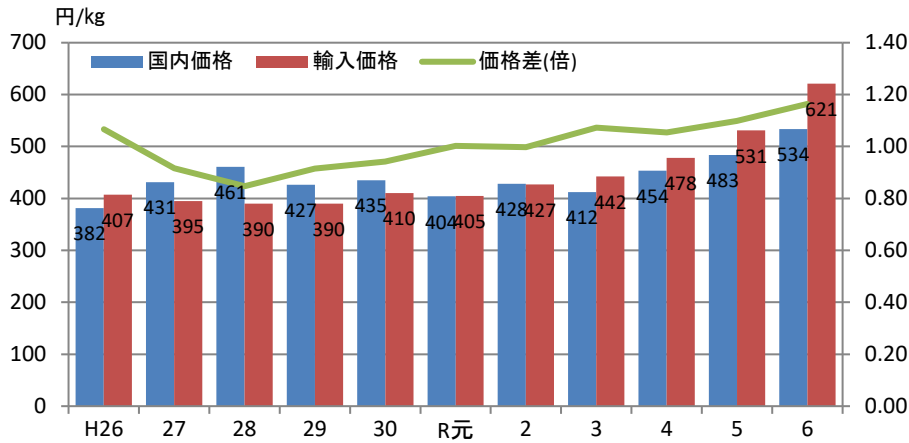


○ 令和6年の輸入価格（CIF価格）は621円/kgで、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）534円/kgと1.2倍。平成26年以降、28年を除いて同程度で推移していたが、4年連続で国内価格を上回った。令和6年は円安、輸送コスト上昇等に加えて、全体の4割を占める韓国産は、空輸でなく船舶で輸入しており、輸入価格は他の国に比べて安い。その韓国産の輸入量が減少したことで輸入価格が上昇したと考えられる。また、韓国は日本以外の国への輸出量を増加していることに加え、国内需要も増加していることから、今後も輸入量は減少すると思われる。

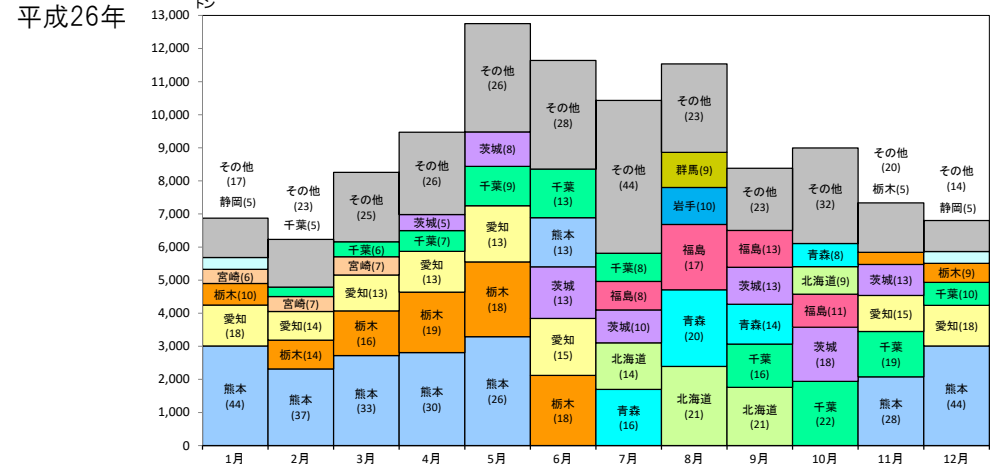
○ 輸入品は周年で出回っているが、卸売市場への入荷は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられている。

○ 令和6年の市場入荷量は、春先の低温や夏場の高温等で減産した影響もあり8.5万トンと平成26年に比べて減少（平成26年比78%）。上位10県等を見ると、北海道（同107%）及び静岡県（同106%）が増加。一方、茨城県が4割以上減少。

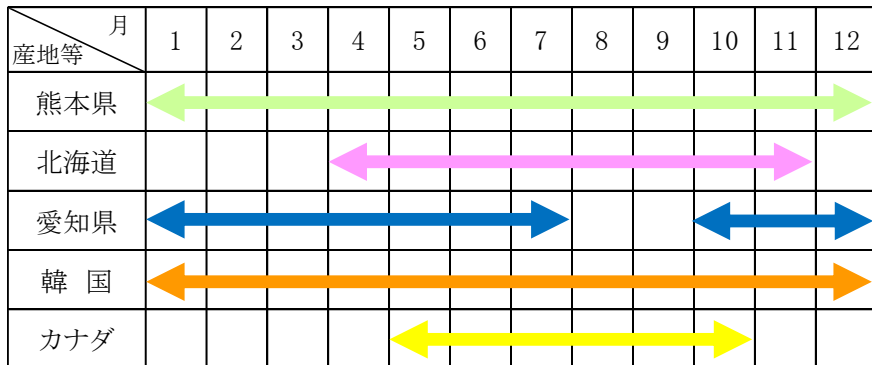
○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の価格の比較



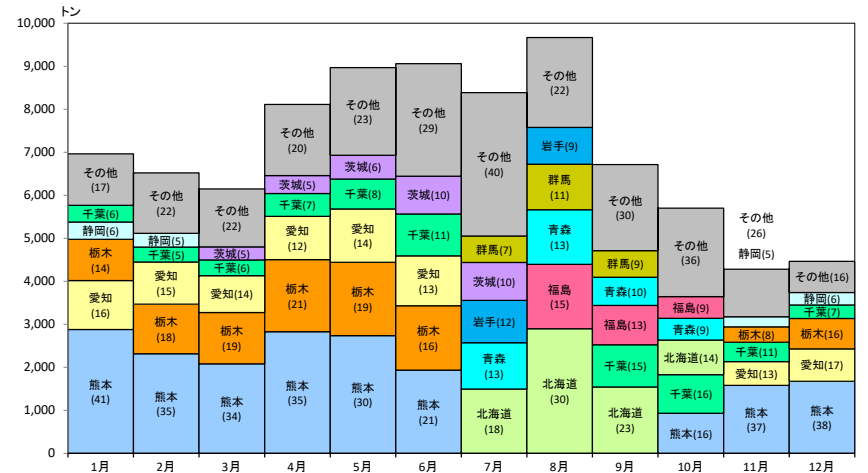
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の出回り時期

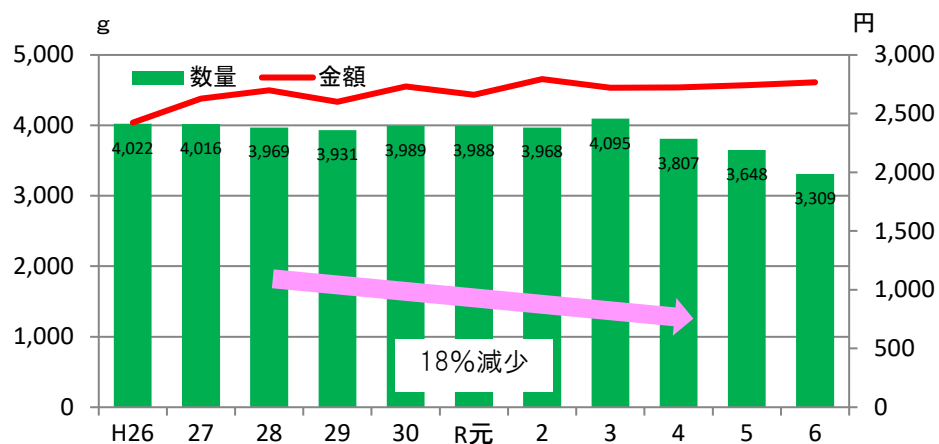


令和6年



- 令和6年の1人当たり年間購入数量は、近年は4,000グラム前後で推移していたが、令和6年は、特に夏場の高温により9月以降価格が高騰したこともあり、3,309グラムと平成15年以降最も少なくなった。購入金額については、近年は高め（2,700円前後）で推移しており、時短・簡便化等によりミニトマトの購入が多くなっていることが伺える。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は85%（令和6年5,310ha）、出荷量は89%（同38.3万トン）とそれぞれ減少。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で50%、出荷量で63%を占める。

○ トマトの年間購入数量と購入金額の推移



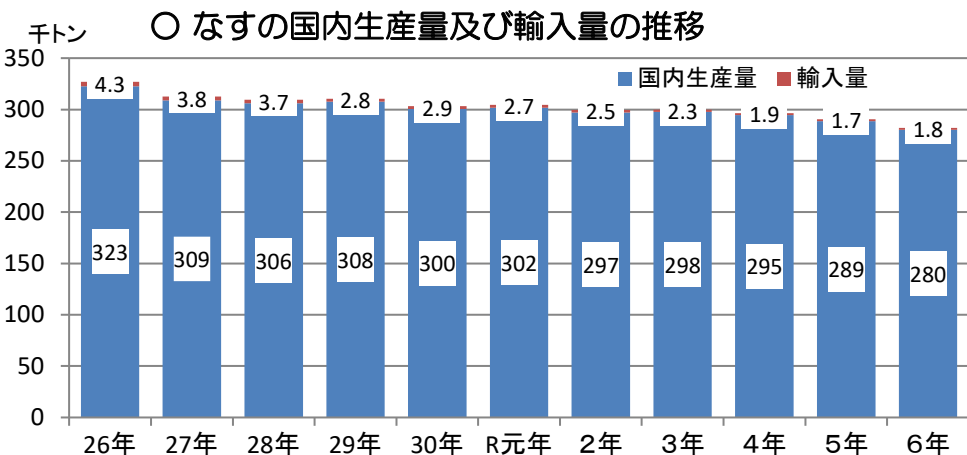
○ トマトにおける指定産地の位置付け

	平成26年				令和6年			
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,170	(47.5%) 3,880	293,900	(63.5%) 186,600	7,060	(45.2%) 3,190	260,600	(57.9%) 150,900
冬春	3,960	(60.4%) 2,390	371,700	(66.2%) 245,900	3,560	(59.6%) 2,120	347,400	(66.8%) 232,100
合計	12,100	(51.8%) 6,270	665,600	(65.0%) 432,500	10,600	(50.1%) 5,310	607,900	(63.0%) 383,000

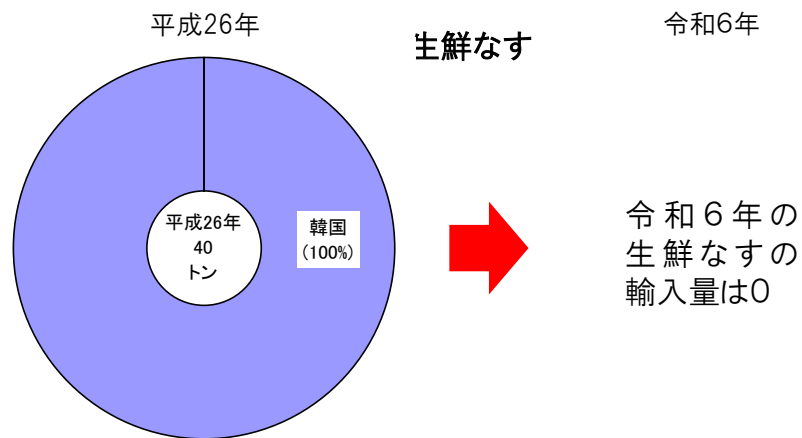
(単位:ha, t)

10 なす

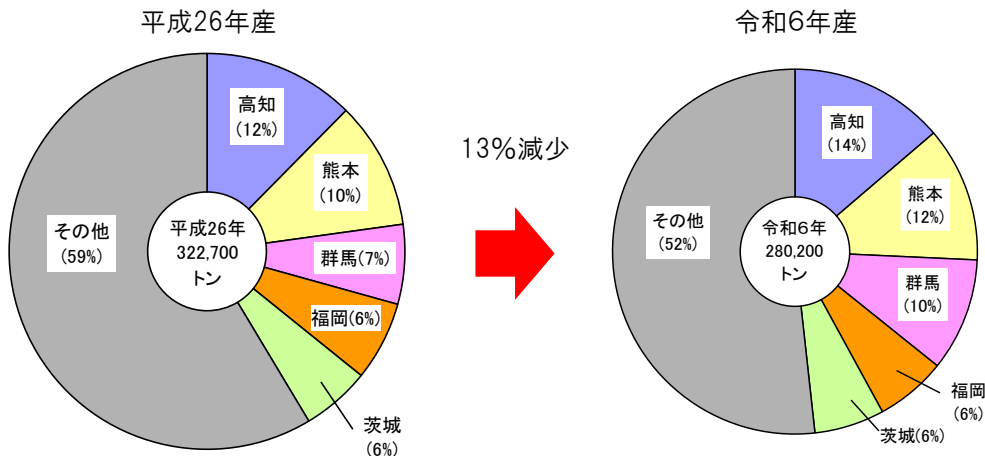
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成26年32.7万トン→令和6年28.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で99.4%と国産の割合が微増（平成26年は98.7%）。
- 国内生産量は減少（令和6年は28.0万トン、平成26年比87%）。上位5県では、群馬県（同134%）のみ増加。生産量が多いのは高知県、熊本県、福岡県など西南暖地の冬春なすの主産地であり、月により増減はあるが周年で出荷している。群馬県、茨城県及び栃木県は露地の産地のため春先から秋口までが中心。
- 令和6年の生鮮なすの輸入量は0トンとなった。平成4年までは、国産の作型が変わる6～7月を中心に主に漬物用原料として全量韓国から輸入されていた。円安等の影響もあるのか年々減少し、2年連続生鮮なすの輸入量は0となった。



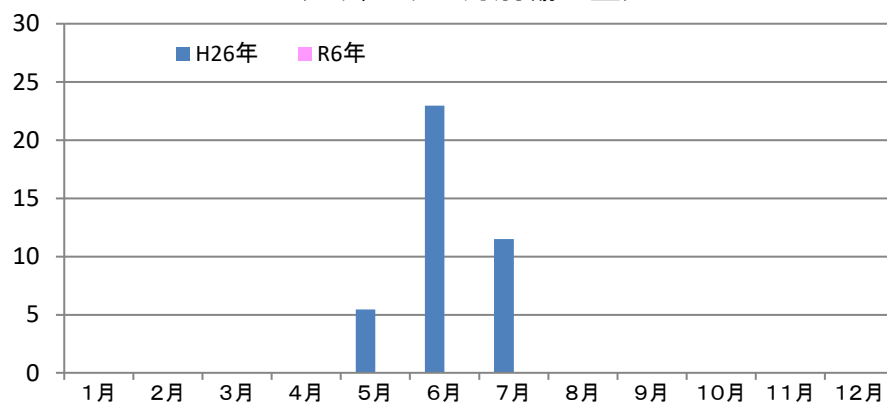
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

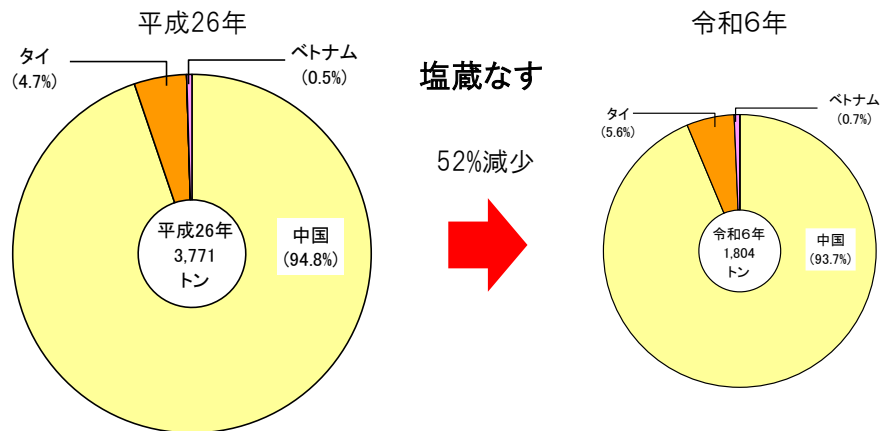


（生鮮なすの月別輸入量）

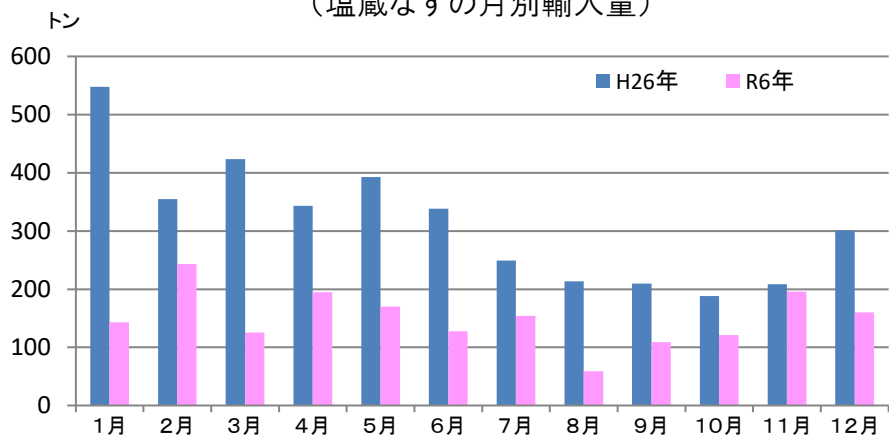


- 令和6年の塩蔵なす（なす+こなす）の輸入量は1,804トンで、平成30年以降減少している。漬物用原料として主に中国から周年で輸入されている。平成26年に比べ52%減少した。
- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は214円/kgで、国内価格427円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。令和3年以降、円安や輸送費の高騰等から4年連続で価格が上昇している。令和6年の輸入価格は過去10年間で最も高くなった。令和3年までは国内価格の3～4割程度で推移。

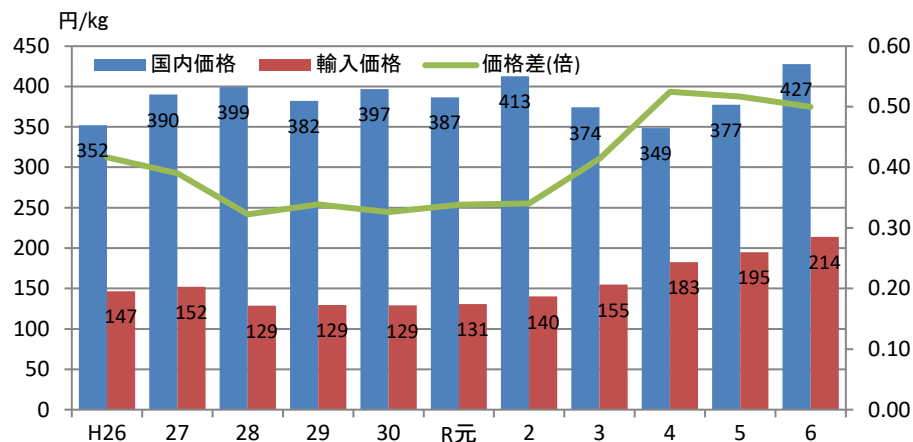
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



(塩蔵なすの月別輸入量)



○ 国産なすと輸入なす（塩蔵）の価格の比較

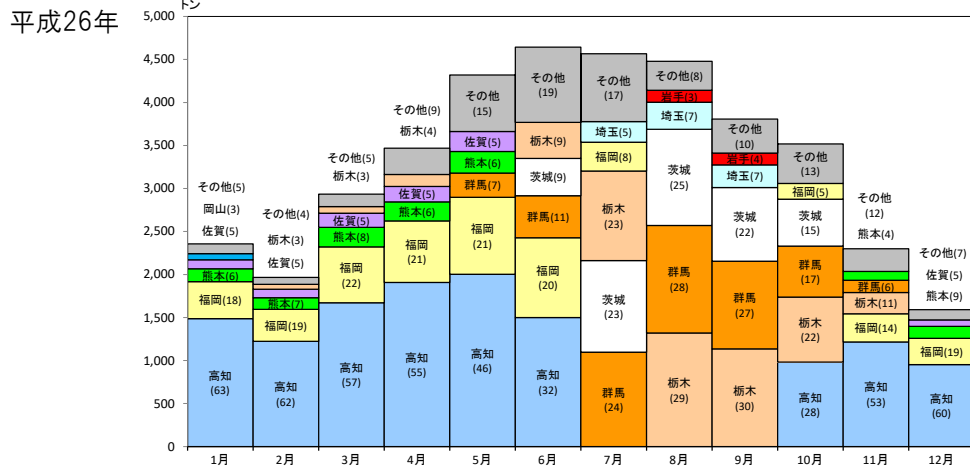


○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の出回り時期

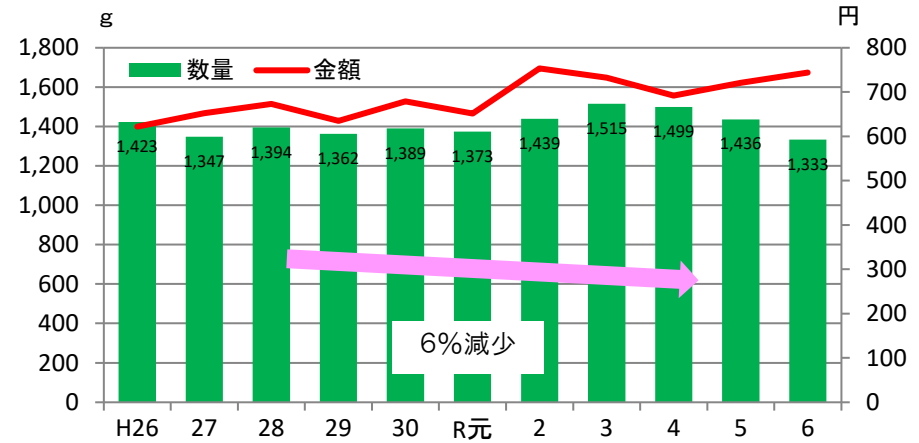
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	← 12月～1月 →											
熊本県	← 11月～2月 →											
群馬県				← 4月～7月 →								
福岡県	← 12月～11月 →											
茨城県				← 5月～8月 →								

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.6万トンで平成26年と比べて減少（平成26年比90%）。上位10県をみると、平成26年当時入荷量がほとんどなかった宮崎県が101倍、その他の県では群馬県（同141%）及び熊本県（同118%）は増加。一方、埼玉県は6割以上減少、佐賀県は半減した。
- 令和6年の1人当たり年間購入数量は1,333グラムとなった。令和2年以降コロナ禍による家庭内調理の増加で購入数量も増加傾向であったが、令和6年は夏場の高温等で価格が上昇したこと等もあり、昨年に続いて減少した。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は92%（令和6年1,944ha）、出荷量は94%（同13.1万トン）とそれぞれ減少した。冬春なすは、9割近くが指定産地から出荷されている。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で58%を占める。

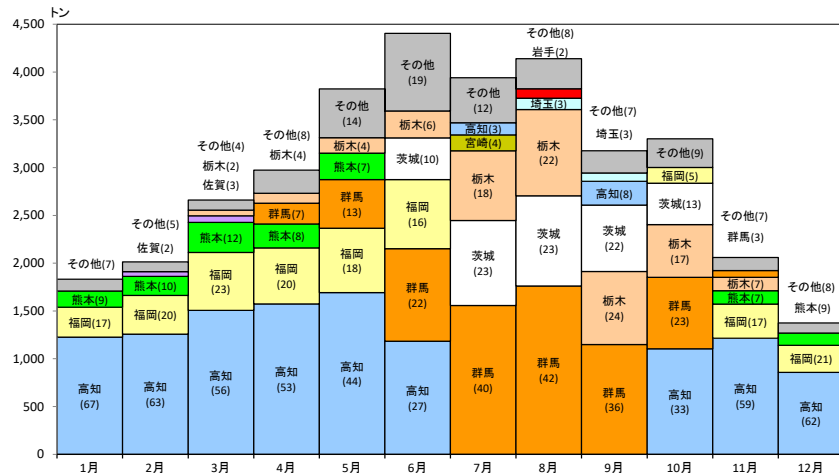
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ なすの年間購入数量と購入金額の推移



令和6年

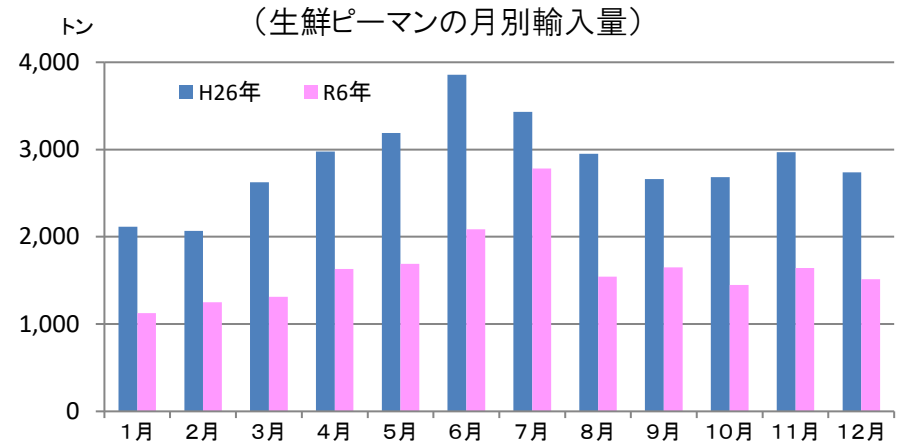
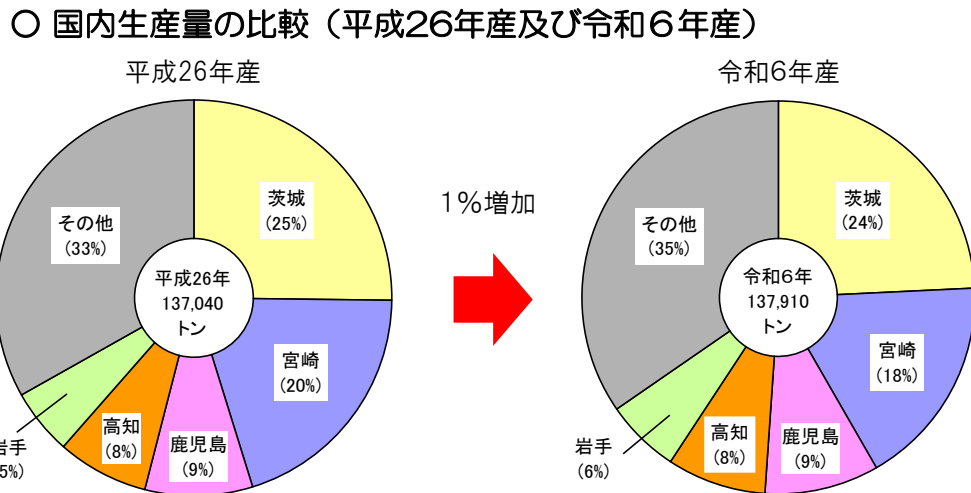
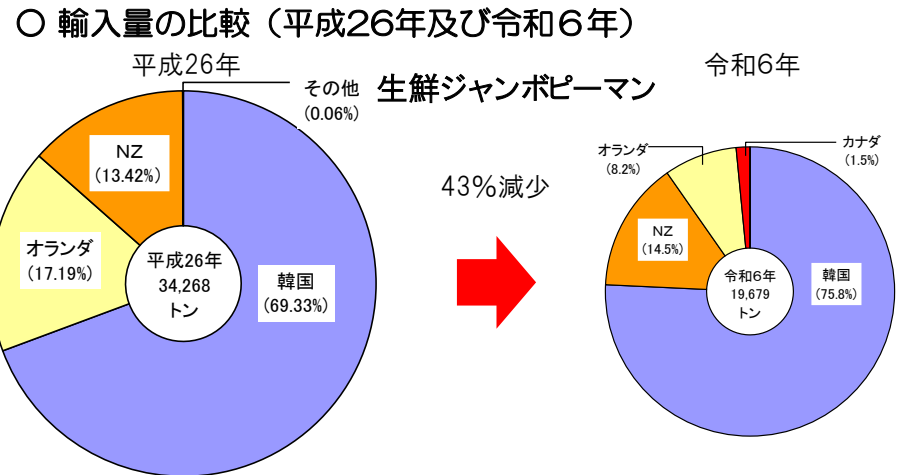
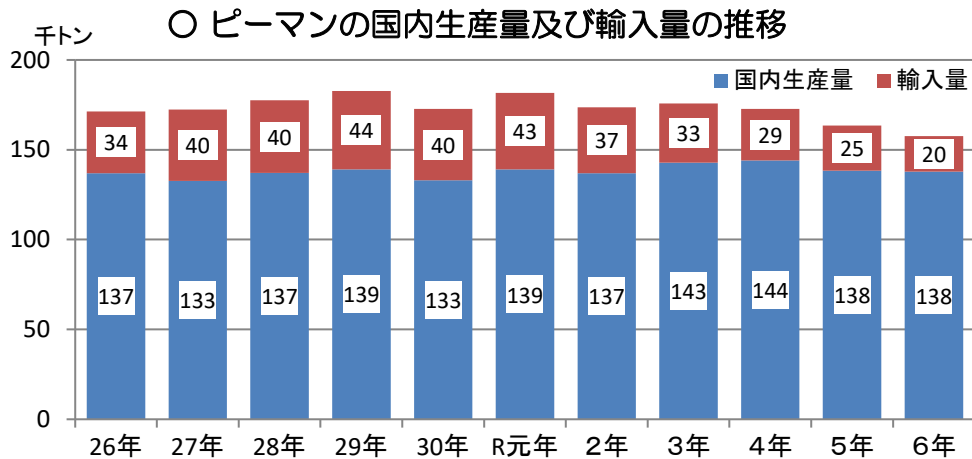


○ なすにおける指定産地の位置付け

	平成26年		令和6年		平成26年		令和6年	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,450	(15.1%)	135,400	(31.2%)	6,480	(17.7%)	124,500	(33.7%)
冬春	1,120	(74.1%)	113,200	(86.3%)	1,020	(77.8%)	102,400	(86.9%)
合計	9,570	(22.0%)	248,600	(56.3%)	7,500	(25.9%)	227,000	(57.7%)

11 ピーマン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降減少傾向（平成26年17.1万トン→令和6年15.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で88%（平成26年は80%）であり、輸入量の減少で国産割合が上昇。需要が増加しているジャンボピーマン（パプリカ）の輸入量は近年減少。主要国の韓国からの輸入量が年々減少している。
- 国内生産量は近年14万トン前後で推移（令和6年13.8万トン、平成26年比101%）。上位5県では、岩手県（同115%）、高知県（同110%）及び鹿児島県（同108%）が増加。その他の県では、青森県が4割、長野県が2割それぞれ増加。
- 令和6年の輸入量は2.0万トンで平成26年に比べ57%と減少。ジャンボピーマンが周年で主に韓国、ニュージーランドから輸入されている。輸入量は減少しているが、国内生産量が業務用需要等を賄いきれていないため、毎年一定量の輸入がある。

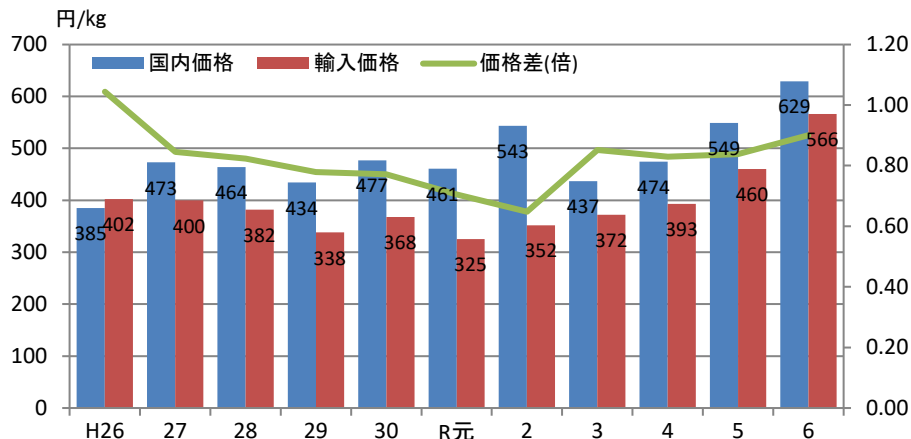


○ 令和6年の輸入価格（CIF価格）は566円/kgで、国内価格629円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の9割程度。令和元年以降は輸送コストの上昇等もあり輸入価格が上がって価格差が縮まり、国内価格の6～8割程度で推移。令和6年は、主要国の韓国がトマトなどへの品目転換による減産や対日輸出の減等から輸入が減少。輸送コストの上昇に加えて価格が安い韓国産の減少もあり輸入価格上昇。

○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.4万トンで平成26年に比べて増加（平成26年比103%）。上位10県をみると、半数の県で増加し、沖縄県（同143%）、岩手県（同140%）、福島県（同127%）、宮崎県（同109%）及び鹿児島県（106%）が増加。

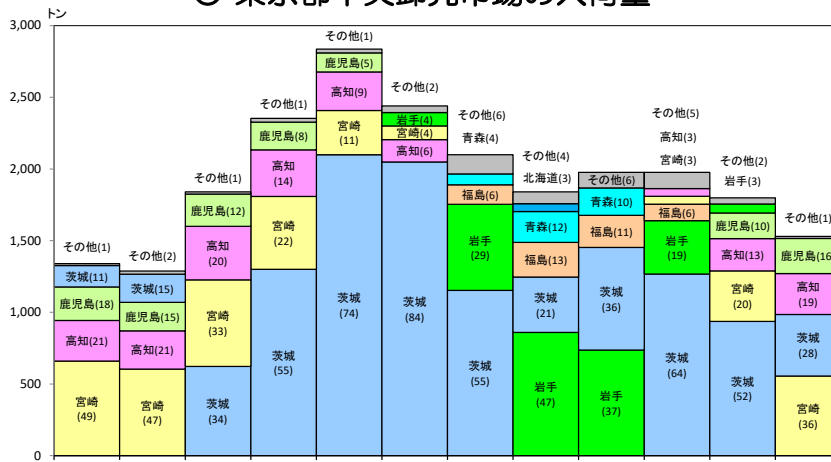
○ パプリカ等の主な国内産地は、宮城県、茨城県、大分県等で、生産量は増加傾向。

○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

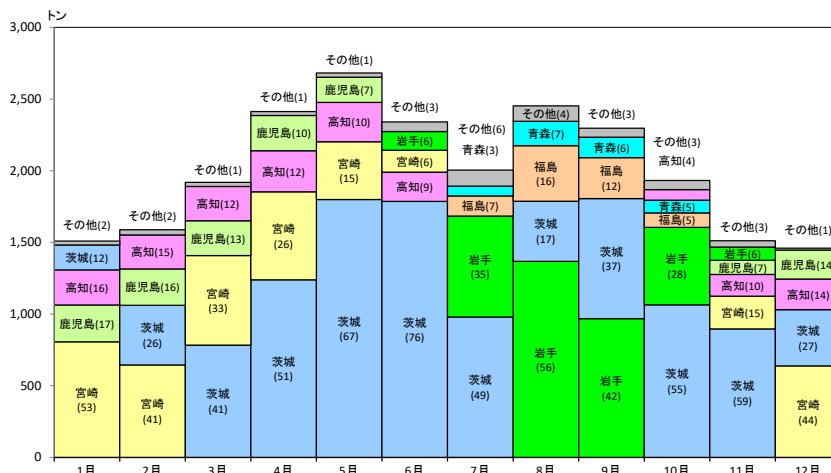
平成26年



○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の出回り時期

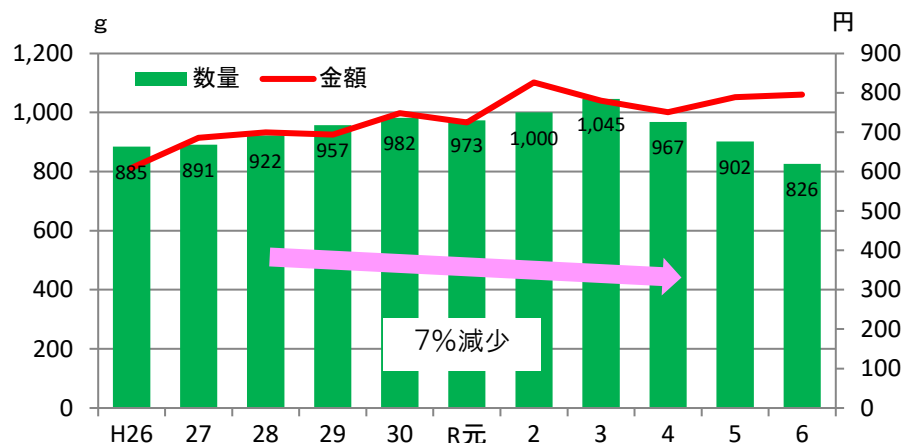
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←→											
宮崎県	←→											
鹿児島県	←→										←→	
韓国	←→											
ニュージーランド	←→									←→		

令和6年



- 1人当たり年間購入数量は、増加傾向で推移していたが、令和4年から減少に転じ、6年に826グラムまで減少した。令和6年は、春先の低温、日照不足や夏場の高温により、3月以降7月を除いて前年及び平年を上回る高値となったこと、また、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの5類への移行に伴う外食・中食機会の増加が考えられる。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は95%（令和6年1,298ha）、出荷量は98%（同8.9万トン）となった。冬春ピーマンは、約9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で47%、出荷量で71%を占める。果菜類（4品目）の中では出荷量に占める割合が最も高い。

○ ピーマンの年間購入数量と購入金額の推移

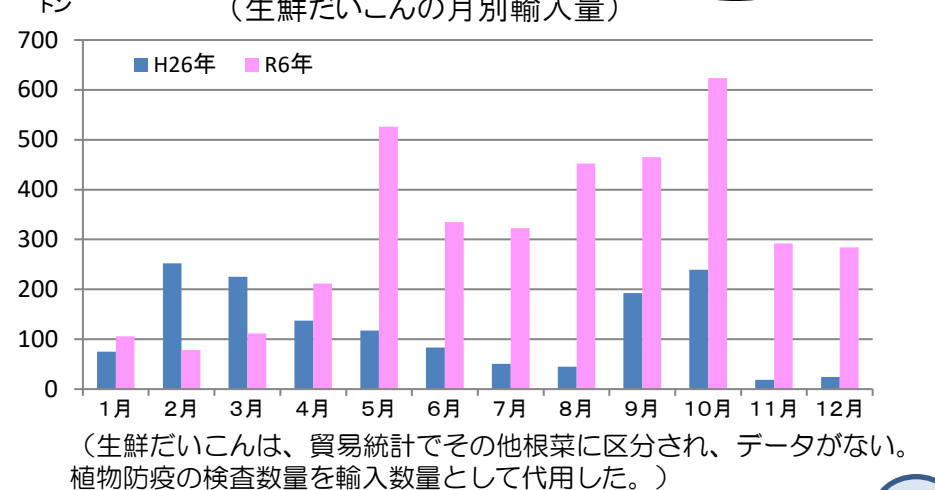
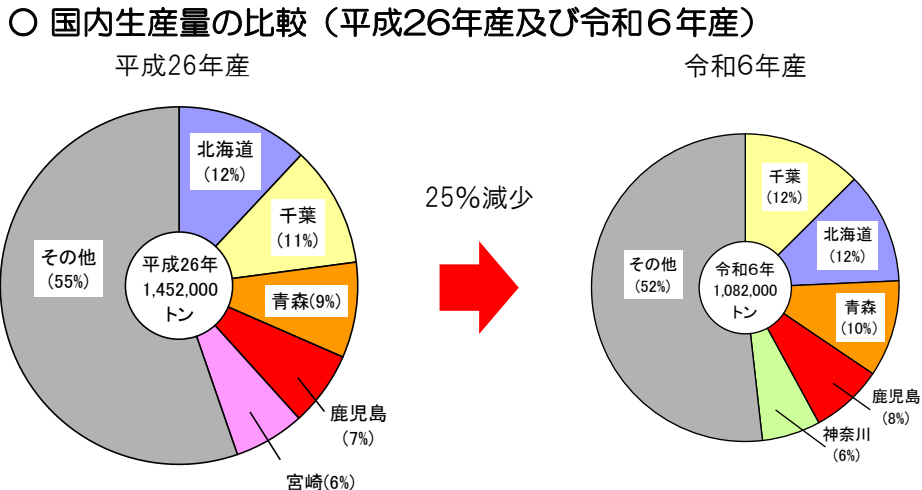
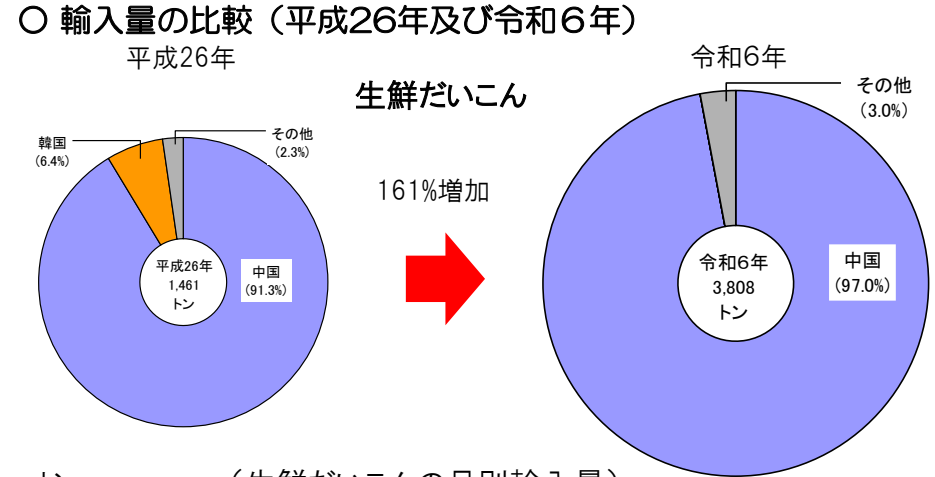
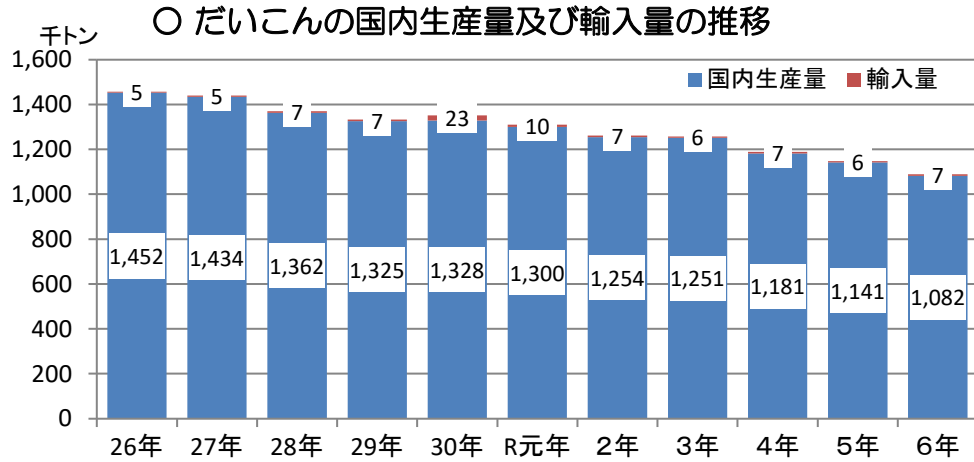


○ ピーマンにおける指定産地の位置付け

平成26年				令和6年				(単位:ha, t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定野菜		全国	指定産地	全国	指定野菜
夏秋	2,251	(32.4%) 730	49,750	(51.1%) 25,400	夏秋	2,083	(33.5%) 698	55,170	(48.2%) 26,600
冬春	698	(90.4%) 631	70,700	(92.1%) 65,100	冬春	694	(86.5%) 600	69,210	(89.4%) 61,900
合計	2,953	(46.1%) 1,361	120,450	(75.1%) 90,500	合計	2,783	(46.6%) 1,298	124,480	(71.1%) 88,500

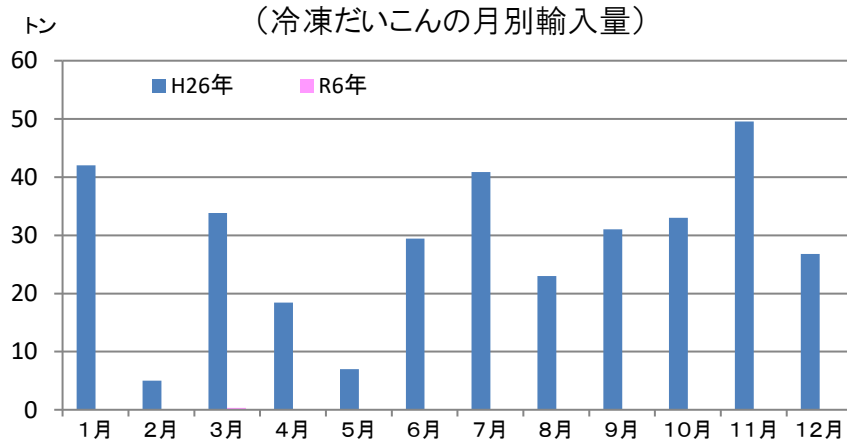
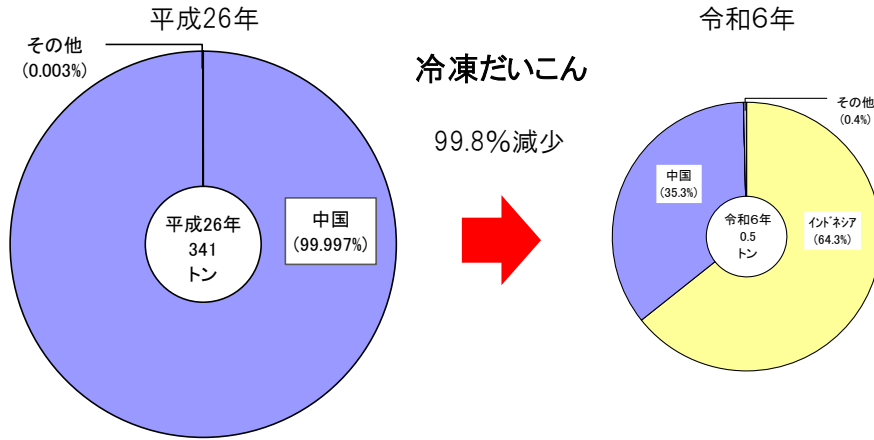
12 だいこん

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、この10年間で25%減少（平成26年146万トン→令和6年109万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で99.3%と横ばい（平成26年は99.7%）。
- 国内生産量は年々減少（令和6年は108万トン、平成26年比で75%）。すべての都道府県で減少。
- 輸入量は、平成19年以降、24、30、令和元年を除いて5~7千トンで推移。多くは漬物用原料用であり、国産の作況で輸入量が変動する。令和6年は7千トンと3月以降の低温・曇雨天や北海道産は播種期の降雨、その後の乾燥や生育期の高温で割れや病気が発生して高値となり、5月以降に輸入が増加。平成30年は国産が台風、秋以降の低温で少なくなり2.3万トンであった。



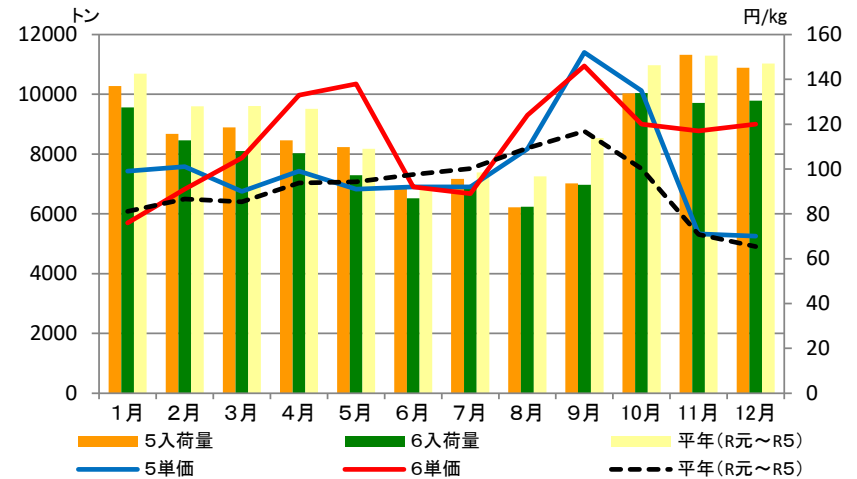
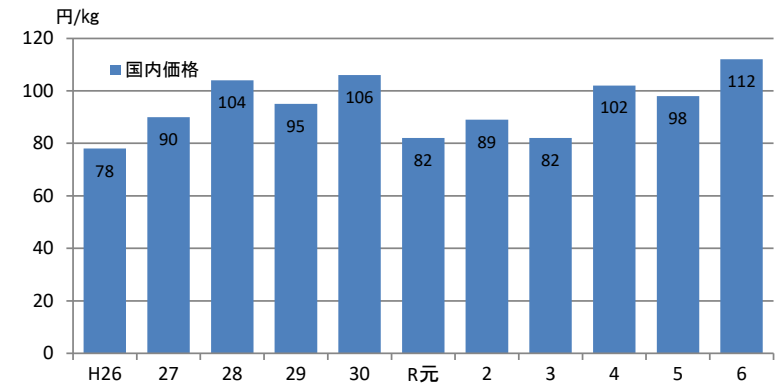
- 冷凍だいこんは、中国から主に業務用のだいこんおろし用として増減はあるも周年で輸入。令和6年の輸入量は538kgで、平成26年比べて99.8%と大きく減少。乾燥だいこんは、主に中国から切り干しだいこんの原料として、周年で毎年3～4千トン輸入。
- 令和6年のだいこんの東京都中央卸売市場の卸売価格は、月別では1kg当たり76円/kgから146円/kgの間で変動、年間平均では112円/kg。令和6年は、暖冬による冬の産地の切り上がり早く、その後、3月以降の低温・曇雨天、夏場の高温・干ばつ等により、3～5月及び8月以降平年を大きく上回った。5年は、9月の生育期の高温で青森県産及び北海道産の圃場で軟腐・横縞などの高温障害や干ばつ等が発生し、10月の低温の影響で青森県産や千葉県産の出荷量が減少して価格が上昇。

○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



(冷凍だいこんは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。)

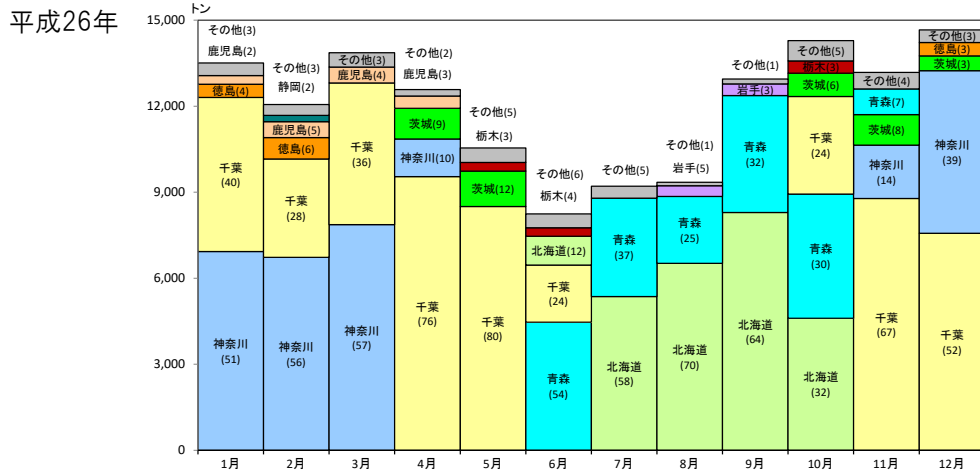
○ 国産だいこんの卸売価格の推移（年別・月別）



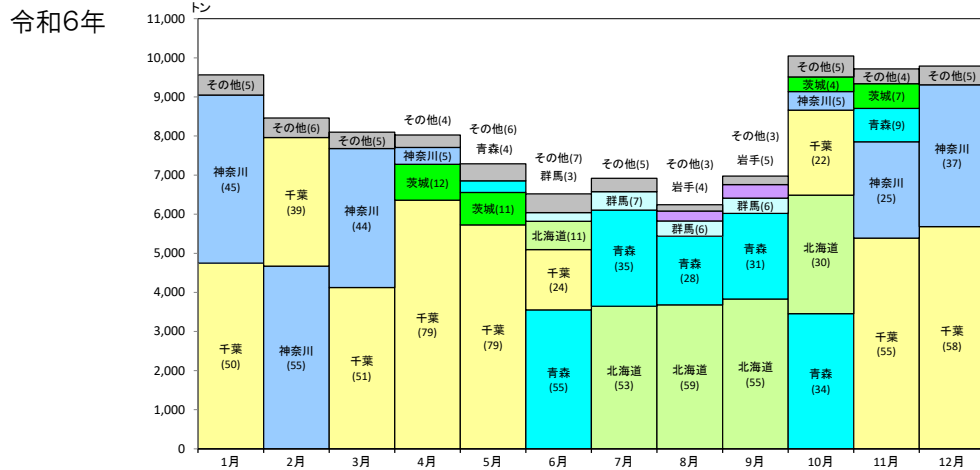
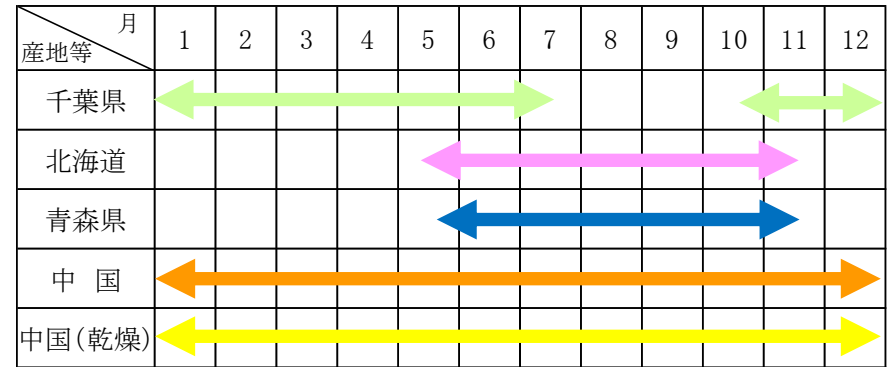
(生鮮だいこん及び冷凍だいこんは貿易統計上その他に分類されているため、輸入価格については不明である。)

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.8万トンで平成26年に比べて大きく減少（平成26年比68%）。上位10県等を見ると、北海道が6割に、徳島が6分の1に減少する一方、平成26年当時入荷量がほとんどなかった福岡県（同30倍）が大きく増加。その他の県では群馬県（同263%）が増加。
- 1人当たり年間購入数量は、平成26年以降減少傾向となり、令和6年は、3,403グラムと過去10年で最も少なくなった。コロナ禍で家庭内消費が多くなった令和2年以降、減少が続いている。また、量販店でのカット売りが多くなったことに加え、家庭で漬物や煮物等を作らなくなったこと等から、消費量の減少が大きい品目となっている。

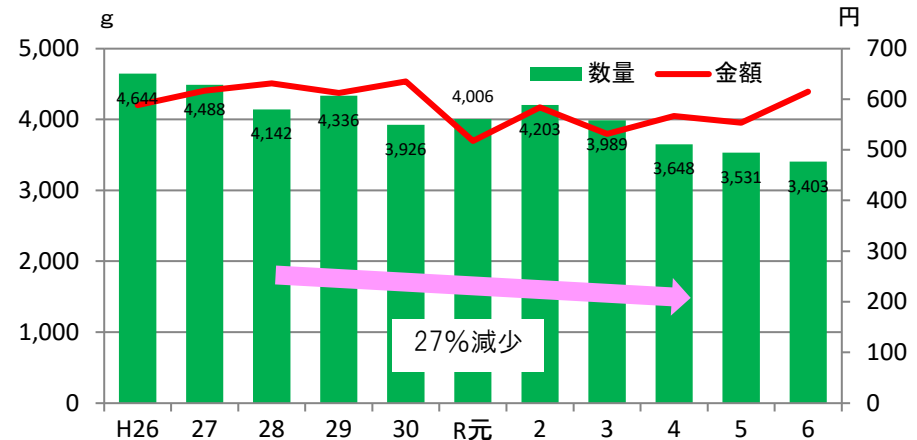
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産だいこんと輸入だいこん（生鮮）の出回り時期



○ だいこんの年間購入数量と購入金額の推移



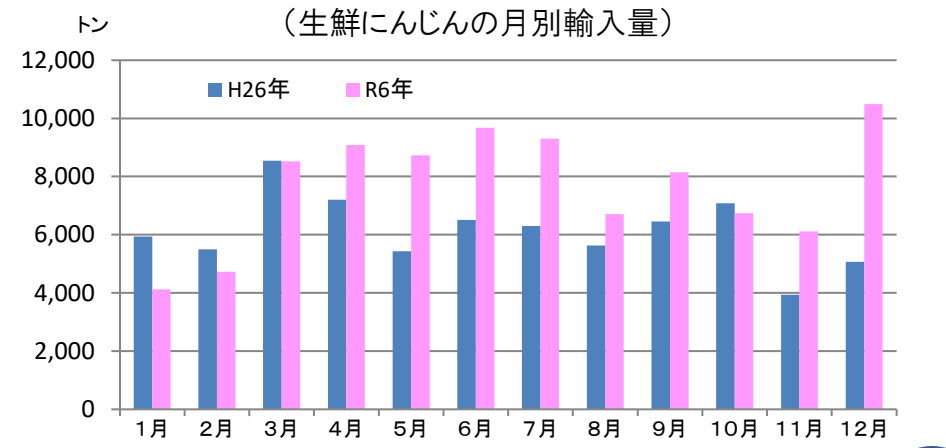
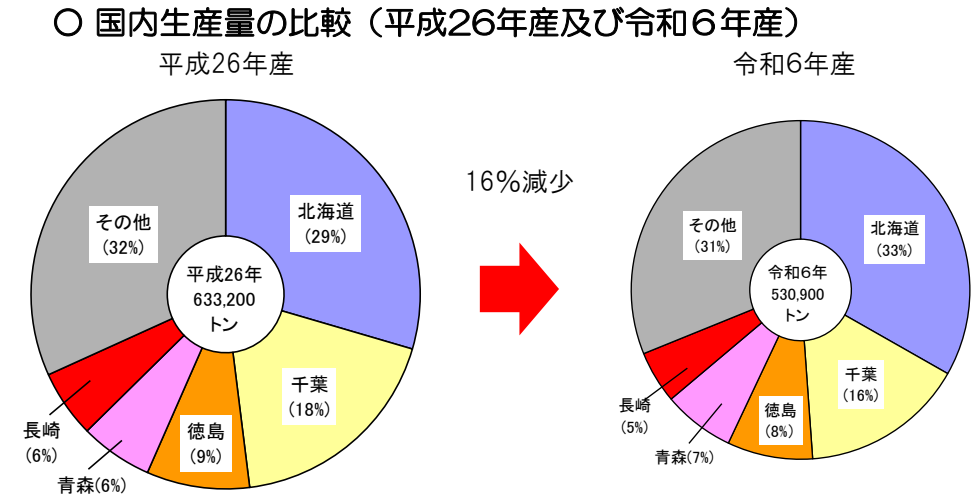
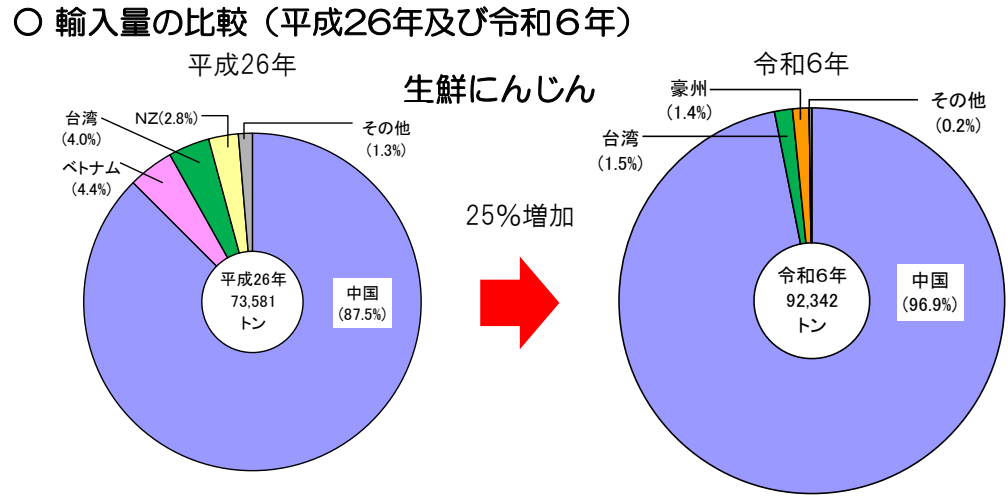
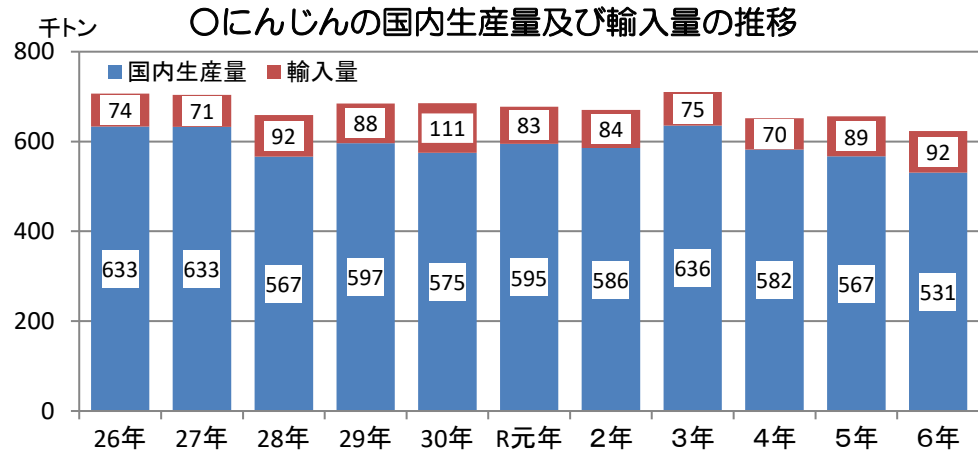
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は79%（令和6年7,720ha）、出荷量は75%（同38.0万吨）とそれぞれ減少。平成15年以降でも生産者の高齢化等で作付面積の減少が毎年続いている。夏だいこんは、指定産地からの出荷が約7割を占めている。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で29%、出荷量で42%を占める。

○ だいこんにおける指定産地の位置付け

	平成26年		令和6年			平成26年		令和6年	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量		作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,670	(28.1%) 1,310	198,200	(37.6%) 74,600	春	3,930	(26.2%) 1,030	169,800	(32.1%) 54,500
夏	6,480	(61.4%) 3,980	232,900	(71.0%) 165,400	夏	4,890	(62.4%) 3,050	180,900	(70.6%) 127,700
秋冬	22,100	(20.5%) 4,530	738,700	(35.9%) 265,100	秋冬	17,800	(20.4%) 3,640	562,100	(35.2%) 197,700
合計	33,300	(29.5%) 9,820	1,170,000	(43.2%) 505,100	合計	26,600	(29.0%) 7,720	912,800	(41.6%) 379,900

13 にんじん

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、近年は62～71万トンで推移（平成26年70.7万トン→令和6年62.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で85%と減少（平成26年は90%）。平成28年以降、輸入量の増加もあり国産の割合が減少。また、平成23年以降は、毎年7～10万トン程度が加工・業務用として主に中国から輸入されている。
- 国内生産量は、令和3年以降は減少傾向（令和6年は53.1万トン、平成26年比84%）。上位5県では、全ての県等で減少。その他の県では、天候不順から多くの県等で減少してる中、鹿児島県（同118%）及び熊本県（同110%）が増加。
- 令和6年の輸入量は9.2万トンで平成26年比125%。令和6年は、3月以降の低温・曇雨天により細物が多く、加工筋が太物を求めて中国産の輸入が8月まで多かった。また、夏の高温や冬季の少雨で肥大が進まず、再び12月に輸入が多くなった。平成30年は、北海道・千葉県産の不作で11万トンとなった。

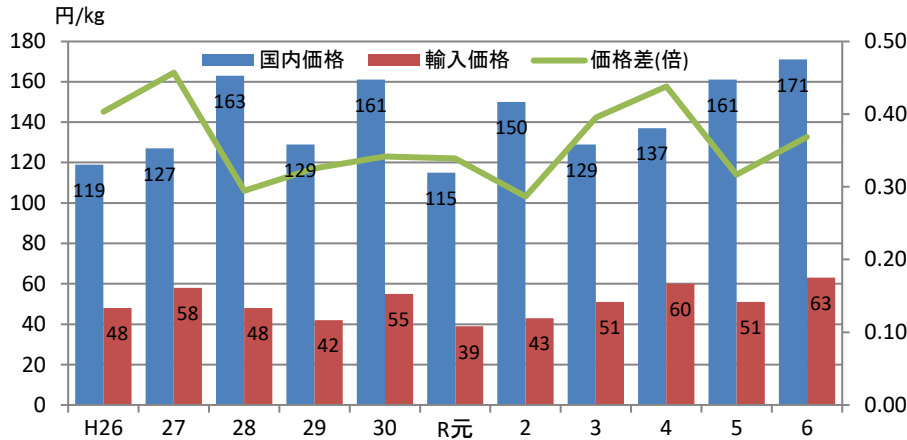


○ 令和6年の輸入価格（CIF価格）は63円/kgで、国内価格171円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。前年は中国産の生育が順調で安かったため格差が広がった。令和6年は、国産が天候不順等で価格が前年より上昇したが、それ以上に中国産が豪雨により生産量が前年より減少したこと等により、価格が上昇した割合が高かったことから、価格差が縮まったと考えられる。

○ 中国産は、太物中心に周年で輸入され、市場にも出荷されるが、大部分が加工・業務用として仕向けられている。

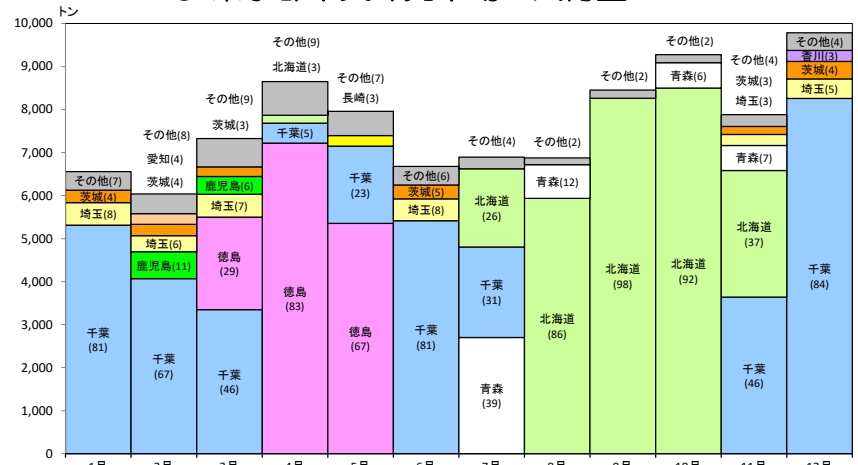
○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.5万トンで平成26年と比べて大きく減少（平成26年比81%）。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった熊本県（同171%）、その他の県等では中国（同113%）が増加。一方、埼玉県が3割減少した。

○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

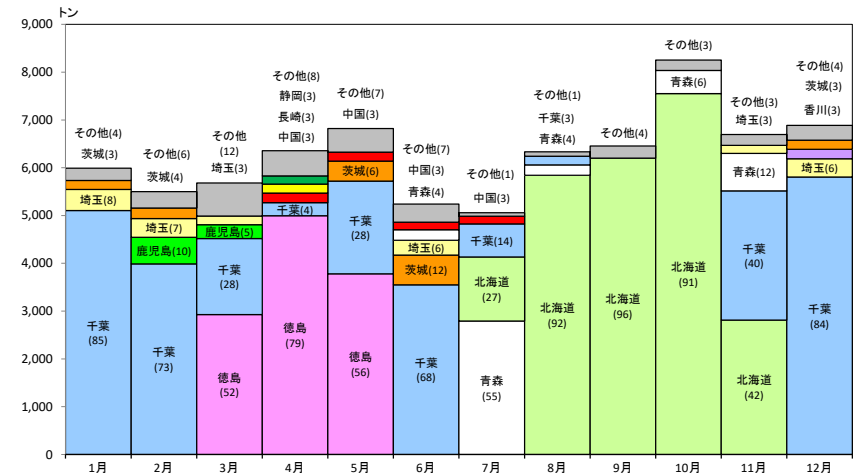
平成26年



○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の出回り時期

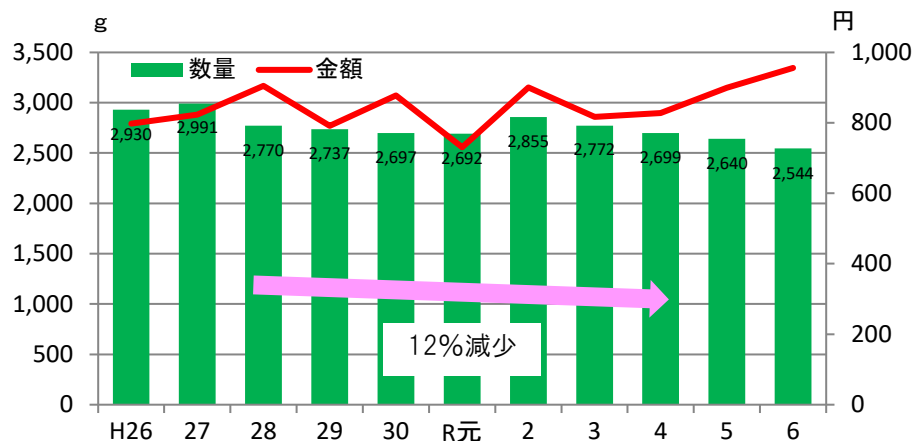
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道						←→						
千葉県	←→			←→								←→
徳島県		←→										
中国	←→											
台湾	←→											

令和6年



- 1人当たり年間購入数量は、平成27年をピークに減少していたが、令和2年はコロナ禍で家庭内調理が増加したこと等で増加した。6年は2,544グラムと平成26年と比べて減少。不作により価格が高かったことも一因。価格が高い時は購入量が若干減少するが、にんじんは色々な調理方法があり、家庭において欠くことのできない野菜のため購入量の変動は比較的少ない。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は87%（令和6年10,510ha）、出荷量は84%（同35.6万トン）とそれぞれ減少した。
- 令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で66%、出荷量で74%を占める。

○ にんじんの年間購入数量と購入金額の推移



○ にんじんにおける指定産地の位置付け

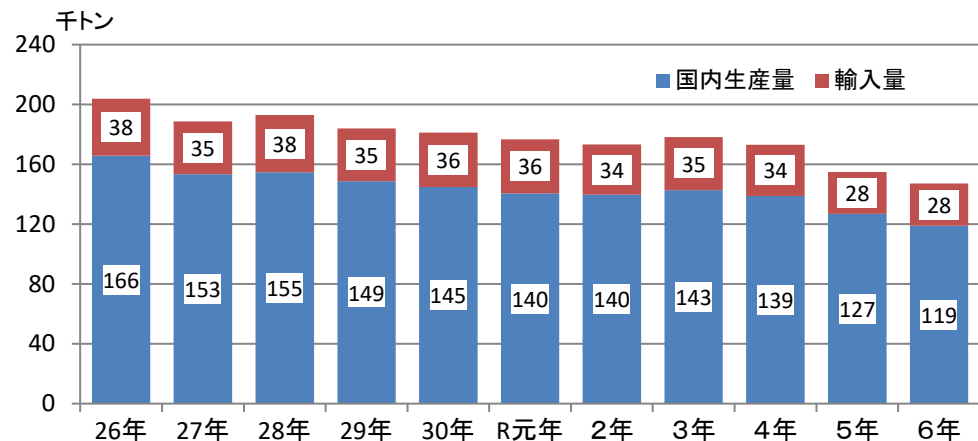
	平成26年				令和6年			
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
春夏	4,510	(66.5%) 3,000	155,900	(74.0%) 115,300	3,770	(61.8%) 2,330	134,000	(66.6%) 89,300
秋	5,770	(76.1%) 4,390	182,500	(83.8%) 152,900	5,060	(79.8%) 4,040	175,000	(88.1%) 154,200
冬	8,120	(57.8%) 4,690	224,500	(70.2%) 157,600	7,140	(58.0%) 4,140	171,500	(65.6%) 112,500
合計	18,400	(65.7%) 12,080	562,900	(75.6%) 425,800	16,000	(65.7%) 10,510	480,500	(74.1%) 356,000

(単位:ha, t)

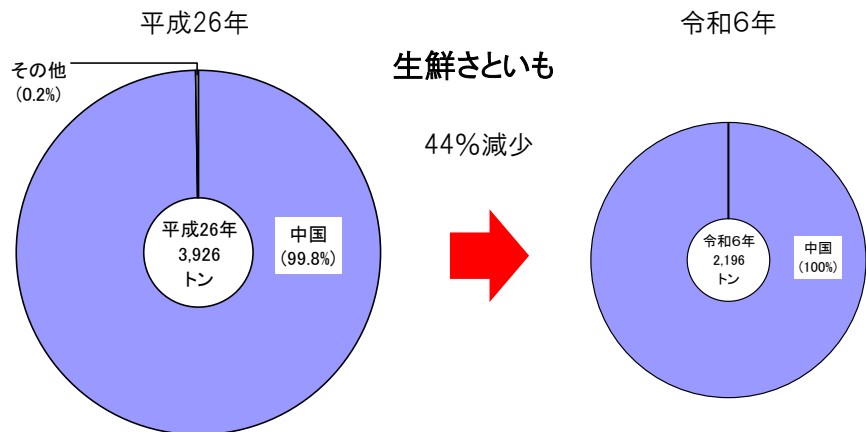
14 さといも

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少し、令和6年は平成26年に比べて28%減少（平成26年20.4万トン→令和6年14.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で81%とここ10年間は8割程度で推移（平成26年は81%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和6年は11.9万トン、平成26年比72%）。多くの県で減少する中、上位5県では、埼玉県（同104%）がのみ増加。主産県であった宮崎県及び千葉県が4割以上減少。
- 令和6年の輸入量は、2.8万トンで平成26年に比べ26%減少。特に生鮮さといもの輸入量は44%減と大幅に減少。

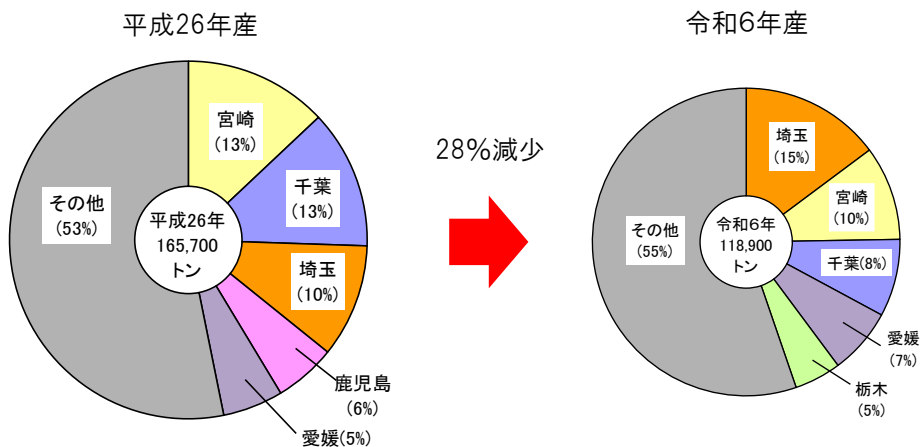
○ さといもの国内生産量及び輸入量の推移



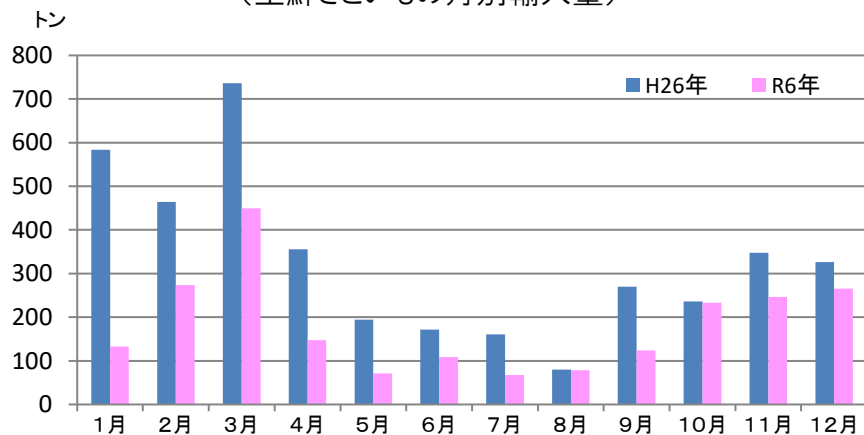
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

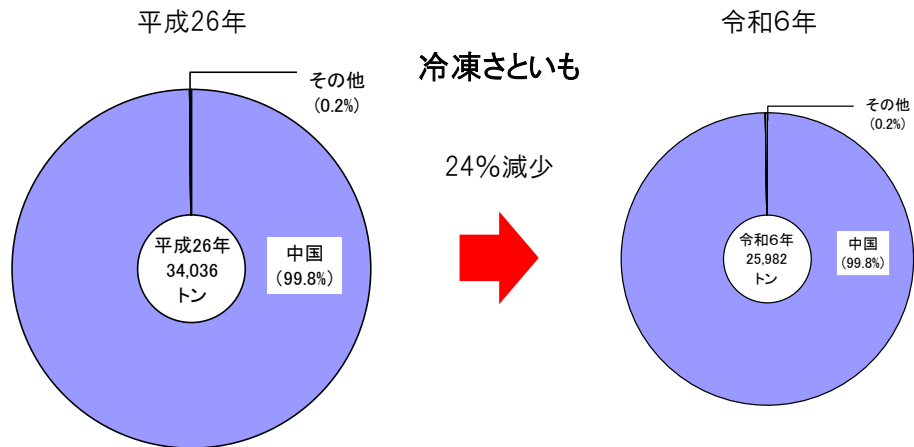


（生鮮さといもの月別輸入量）

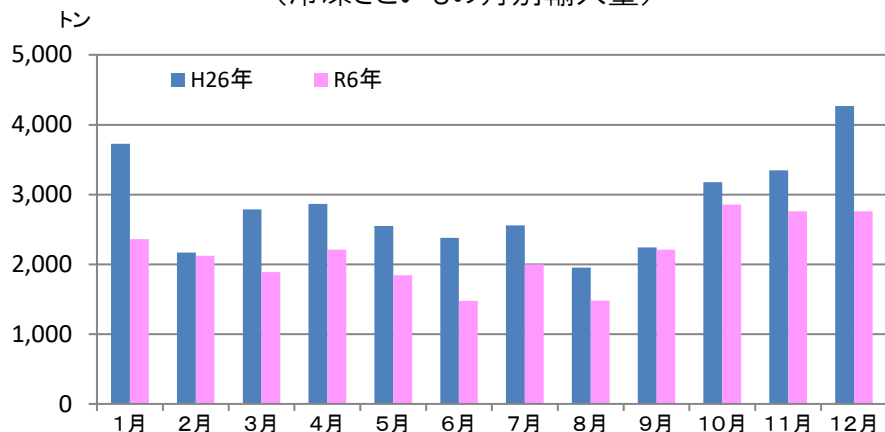


- 令和6年の冷凍さといもの輸入量は2.6万トンで、平成26年に比べて24%減少。近年は、中国における人件費や肥料等の生産費の上昇や、海外市場の需要減少等の影響を受け作付面積が減少しており、日本の輸入量も減少傾向となっている模様。
- 令和6年の冷凍さといもの輸入価格（CIF価格）は344円/kgで、国内価格387円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の9割程度。令和5年とほぼ同価格。近年国内価格が安定していることもあり、令和3年までは6割程度で推移していた。
- 輸入先は、ほぼ中国。平成28年以降は輸入価格も落ち着き、190円/kg前後で推移していたが、近年の中国国内の賃金上昇や収穫量の減少による輸出価格上昇や円安、海上運賃の上昇等のため、令和5年の内外価格差は大幅に縮小し、輸入量も減少。

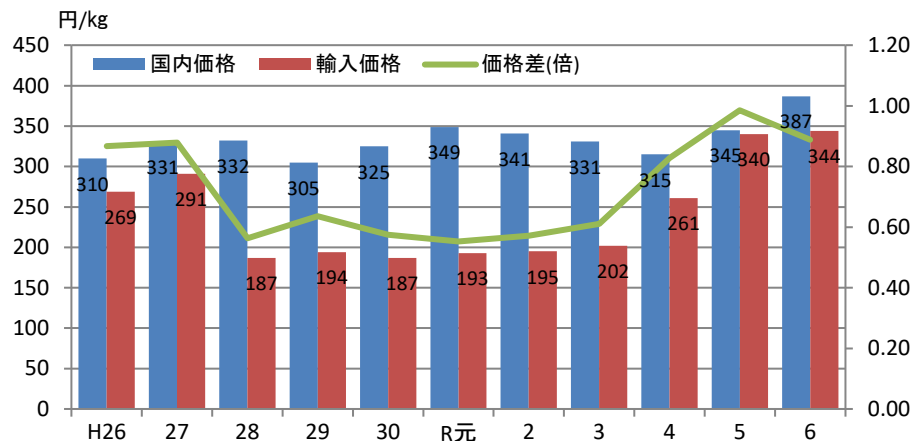
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



(冷凍さといもの月別輸入量)



○ 国産さといもと輸入さといも（冷凍）の価格の比較

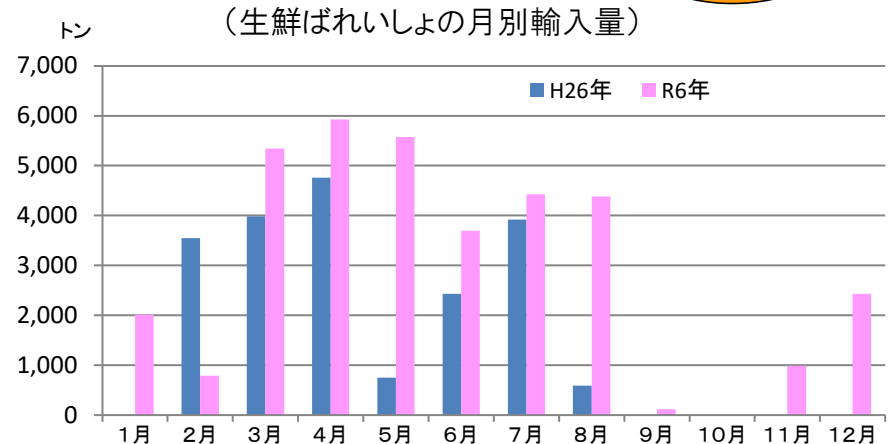
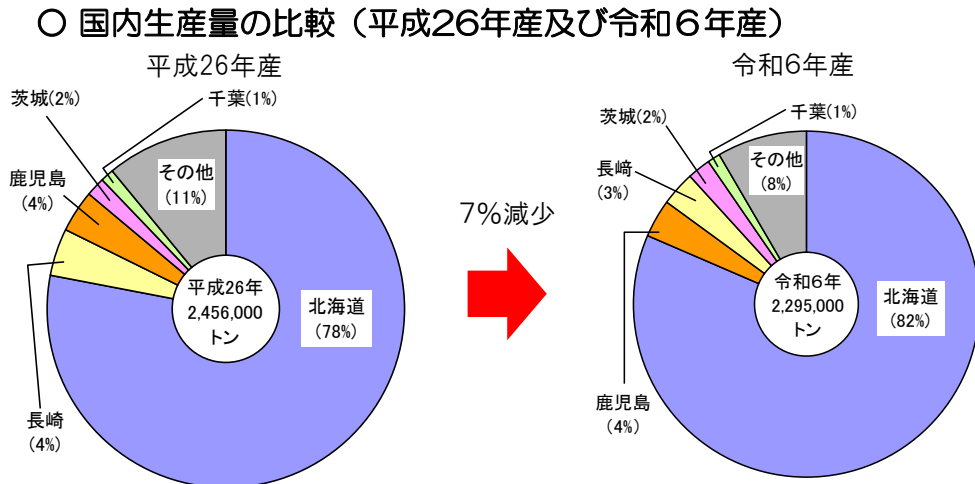
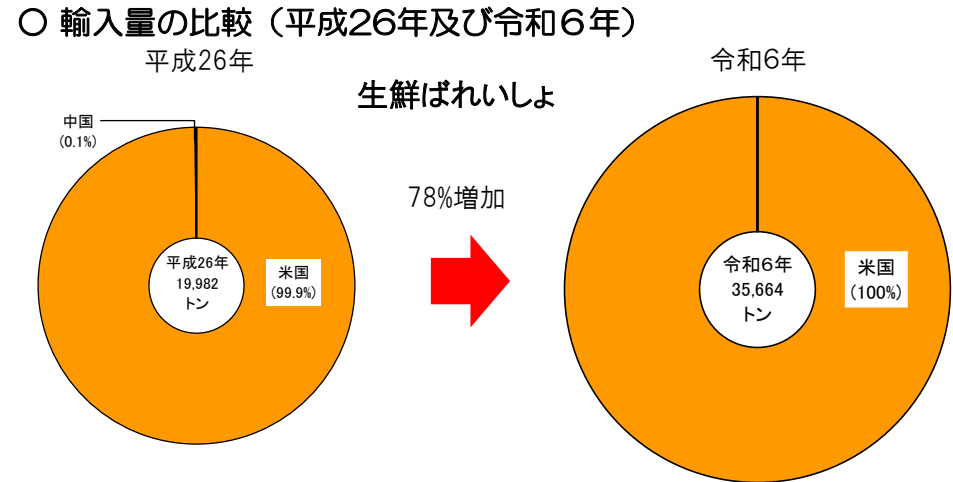
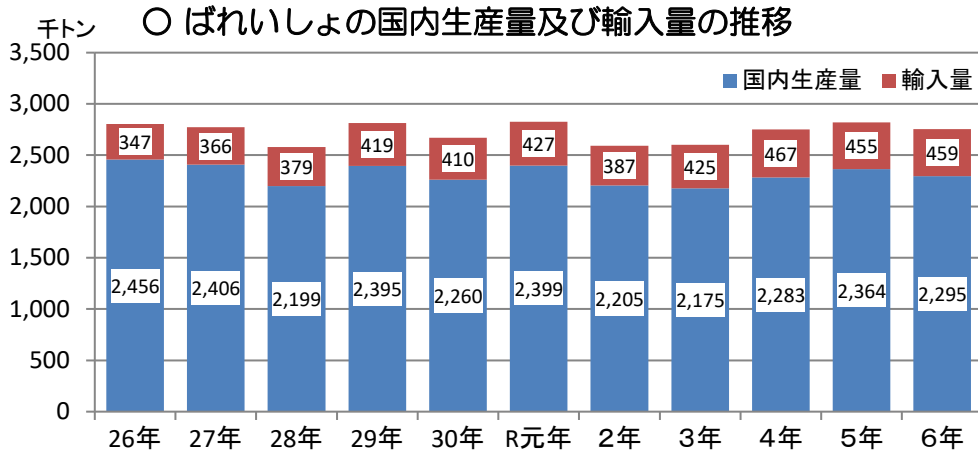


○ 国産さといもと輸入さといも（生鮮・冷凍）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
埼玉県	←→									←→			
宮崎県	←→						←→						
千葉県	←→						←→						
中国(生鮮)	←→												
中国(冷凍)	←→												

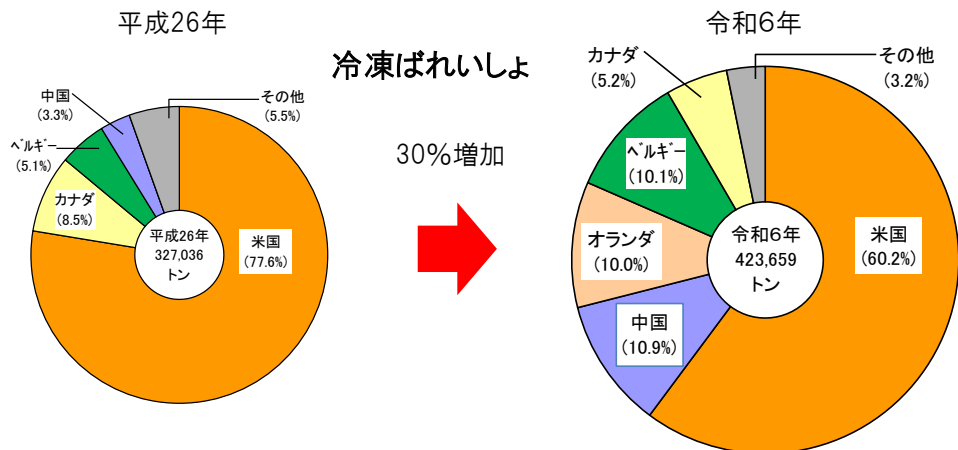
15 ばれいしょ

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、年によって増減はあるが、令和6年は平成26年に比べて2%減少（平成26年280万トン→令和6年275万トン）。令和6年は府県産が植付時の高温や干ばつで生育不良となり、生鮮ばれいしょの輸入は増えたが、国産の減少が大きかったので平成26年に比べて減少した。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で83%と輸入の増加もあり国産割合が低下（平成26年は88%）。
- 国内生産量は年により増減はあるが、平成29年以降、夏場の天候不順も多い中221~240万トンで推移（令和6年は230万トン、平成26年比93%）。多くの県で減少する中、上位5県では、茨城県（同117%）のみ増加。
- 令和6年の輸入量は45.9万トンで、平成26年に比べて32%増加。生鮮ばれいしょは78%増加した。米国産ポテトチップ用ばれいしょの輸入増加に加え、フライドポテトなどの冷凍ばれいしょの輸入も拡大したことが要因。

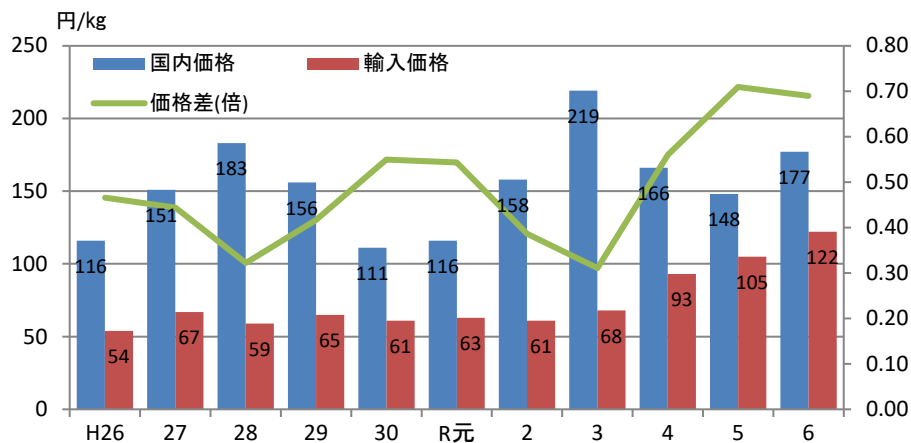


- 令和6年の冷凍ばれいしょの輸入は42.4万トンで、平成26年に比べて30%増加。米国を中心に中国、オランダ、ベルギー、カナダ等から輸入され、主にファストフードのフライドポテト等に使用される。平成26年に比べてオランダ、オランダの輸入量が2倍以上に増加。これは、令和3年からのコロナの影響等によるコンテナ滞留による海上輸送の遅延や価格上昇の回避を目的で米国から他国への輸入先のシフトや、EUにおけるでん粉原料向けばれいしょからフライドポテト向けばれいしょへの作付転換が進んだことなどが要因とみられる。令和6年は、規模は小さいが昨年からの輸入が開始されたインドが3倍となった。
- 令和6年の生鮮ばれいしょの輸入価格（CIF価格）は122円/kgで、国内価格177円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割。令和6年は、天候不順から府県産が少なく5～8月まで高値となり、米国産も円安、海上運賃の高騰等で価格が上昇したため価格差は前年並みとなった。主にポテトチップ用として仕向けられており、国産加工用ばれいしょと競合している。

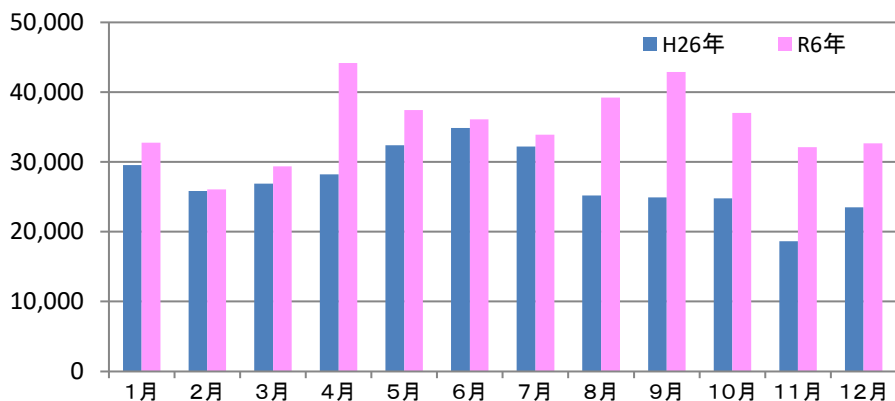
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮）の価格の比較



（冷凍ばれいしょの月別輸入量）



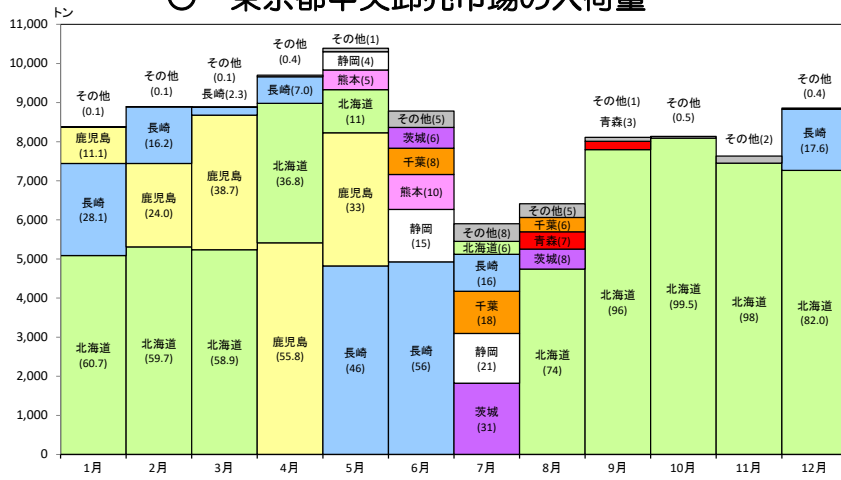
○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮・冷凍）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
北海道	←→						←→						
鹿児島県	←→												
長崎県	←→			←→								←→	
米国(生鮮)	←→											←→	
米国(冷凍)	←→												

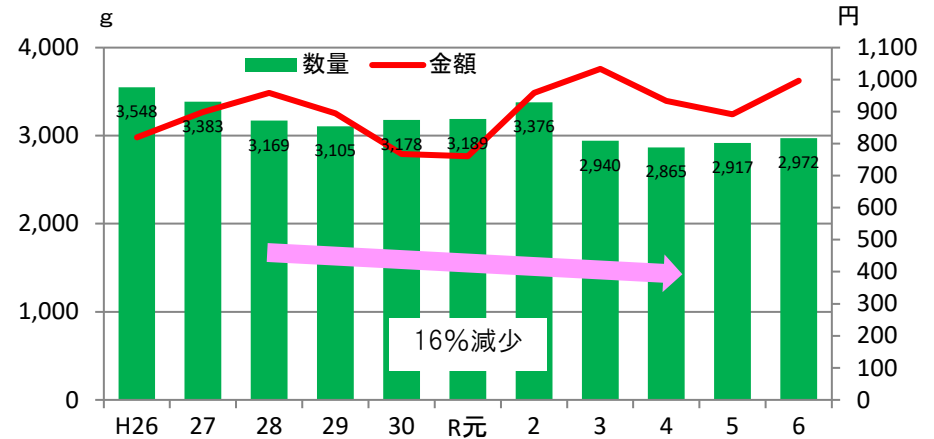
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.8万トンと平成26年に比べ大きく減少（平成26年比78%）。令和6年は、府県産が、植付時の高温や冬季の干ばつや低温の影響で小玉傾向となり、5～8月は平年上回る価格で推移。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった県では徳島県（同522%）のみ増加。主産地の北海道産は、4年産が収穫前の降雨により傷みが発生して、5年産は夏場の高温で小玉傾向及び品傷みが多く、それぞれ減少した。
- 1人当たり年間購入数量は、令和6年は2,972グラムとなった。4年連続で3kgを下回った。ポテトサラダやフライドポテト（冷凍）の購入量は増加している模様。
- 指定産地について令和6年を平成26年と比較すると、作付面積は94%（48,700ha）、出荷量は97%（158.1万トン）。令和6年の指定産地の全国シェアは、作付面積で69%、出荷量で80%を占める。指定野菜の中で作付面積は3番目、出荷量は2番目に高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

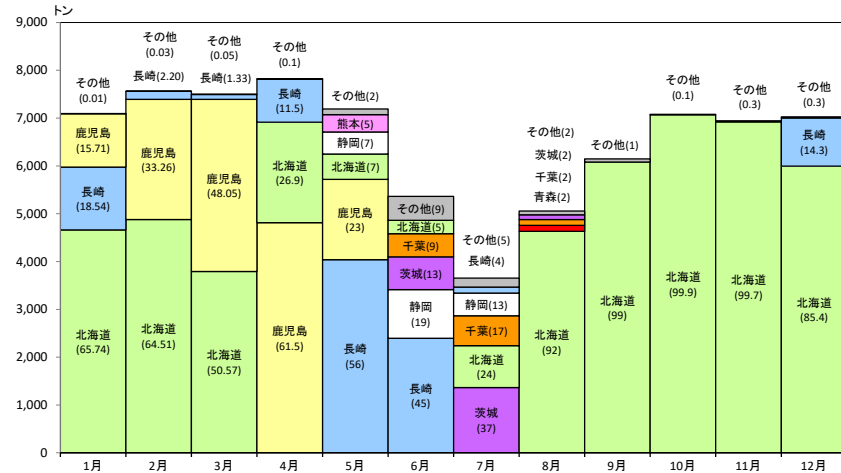
平成26年



○ ばれいしょの年間購入数量と購入金額の推移



令和6年



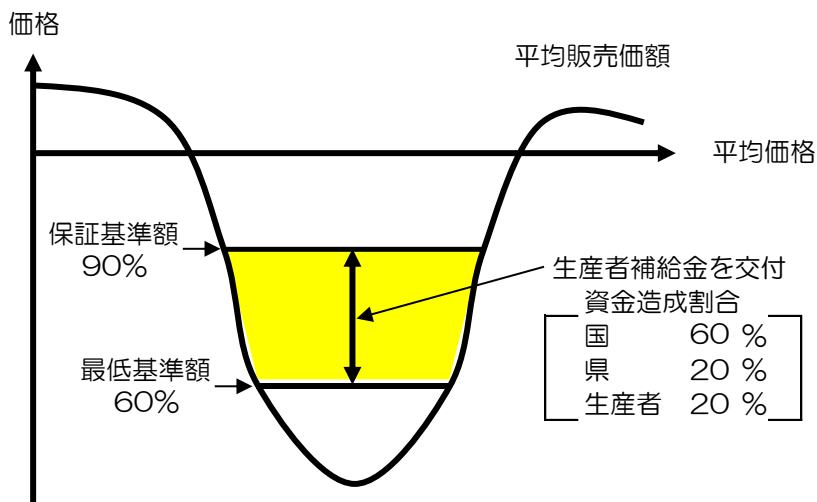
○ ばれいしょにおける指定産地の位置付け

平成26年		令和6年		(単位: ha, t)			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
78,300	(66.3%)	2,055,000	(79.7%)	70,900	(68.7%)	1,972,000	(80.2%)
	51,900		1,637,000		48,700		1,581,000

(参考) 野菜価格安定制度の概要 (昭和41年創設)

- 指定野菜(14品目)を消費地に安定供給する集団産地を「野菜指定産地」(全国で871産地(令和7年8月末現在))に指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、指定産地から出荷された指定野菜の販売価格が過去6年平均の90%を下回った場合にその差額の9割を生産者補給金として交付。
- 野菜指定産地(登録出荷団体等)は、毎年、野菜の種別・出荷期間ごとに「供給計画」を策定し消費地への安定出荷に取り組むとともに、天候不順等により主要露地野菜(キャベツ、はくさい、レタス、たまねぎ、はくさい、にんじん)の価格が著しく低落した場合は、早取りによる出荷の前倒し、出荷の後送り、加工用販売、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等の緊急需給調整を実施。

○ 野菜価格安定制度の仕組み



※ 指定野菜(14品目)

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○ 野菜指定産地による需給・価格安定対策

平時	・ 生産者供給計画の作成(計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額)
価格高騰時	・ 出荷促進、計画出荷要請・勧告(国・県)
価格低落時	・ 出荷抑制、加工用販売、市場隔離(有効利用用途(フードバンク)、一時保管等) ・ 生産者補給金の交付(農家経営安定による次期作の確保)

○ 全国に占める野菜指定産地の割合(令和6年)

品目	作付面積		出荷量	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
だいこん	29.0	11	41.6	11
にんじん	65.7	4	74.1	4
ばれいしょ	68.7	3	80.2	2
さといも	14.5	14	24.7	14
はくさい	36.4	9	53.2	10
キャベツ	51.8	5	60.3	8
ほうれんそう	30.6	10	30.0	12
レタス	74.1	2	79.0	3
ねぎ	26.0	12	29.1	13
たまねぎ	79.6	1	89.1	1
きゅうり	47.5	7	65.3	6
なす	25.9	13	57.7	9
トマト	50.1	6	63.0	7
ピーマン	46.7	8	71.2	5

(指定野菜のシェア50%以上を網掛けした)